

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は2016年12月29日から2027年7月12日までです。
運用方針	<p>主として国内債券及び国内債券代替資産*を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。</p> <p>投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。</p> <p>※この投資信託において「国内債券代替資産」とは、対円で為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図った先進国債券、新興国債券及び貸付債権（バンクローン）等をいいます。国内債券代替資産に含まれる先進国債券、新興国債券及びバンクローンは国内債券とリターン・リスク特性が一致するものではなく、国内債券に比べ相対的に大きな値動きとなることがあります。</p>
主要運用対象	<p>以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>国内債券インデックス マザーファンド 世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり 日本債券ツイン戦略マザーファンド マネーライフFOfs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用) 明治安田FOfs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用) Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class マネーボールマザーファンド</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。</p>
分配方針	<p>年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p>

債券コア・セレクション

運用報告書(全体版)

第6期(決算日 2022年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券先物率 組入比率	債券先物率 比	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率				
第2期(2018年7月10日)	円 10,020	円 0	% 0.8	% 59.2	% —	% 39.5	百万円 33,456
第3期(2019年7月10日)	10,274	0	2.5	58.2	—	39.6	17,677
第4期(2020年7月10日)	10,088	0	△1.8	62.6	△1.4	34.9	13,101
第5期(2021年7月12日)	10,111	0	0.2	53.0	△0.5	44.5	11,585
第6期(2022年7月11日)	9,586	0	△5.2	38.8	0.7	59.2	9,232

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券先物率 組入比率	債券先物率 比	投資信託証券 組入比率
		騰落率			
(当期首) 2021年 7月12日	円 10,111	% —	% 53.0	% △0.5	% 44.5
7月末	10,163	0.5	52.7	1.1	44.5
8月末	10,167	0.6	53.5	△1.5	44.4
9月末	10,090	△0.2	53.3	△2.5	44.6
10月末	10,083	△0.3	39.2	△5.2	59.3
11月末	10,107	△0.0	39.1	△3.1	59.4
12月末	10,092	△0.2	39.1	△8.1	59.3
2022年 1月末	10,013	△1.0	38.9	△1.6	59.3
2月末	9,930	△1.8	39.2	2.0	59.2
3月末	9,841	△2.7	39.6	△1.8	59.2
4月末	9,782	△3.3	39.3	△2.0	59.2
5月末	9,751	△3.6	39.4	0.5	59.3
6月末	9,604	△5.0	39.1	0.7	59.4
(当期末) 2022年 7月11日	9,586	△5.2	38.8	0.7	59.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

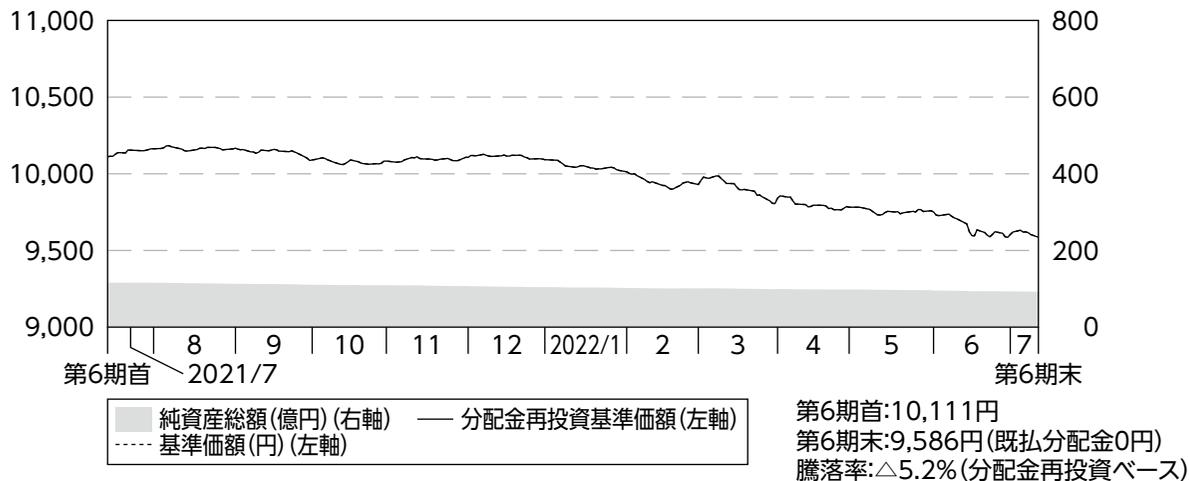
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年7月12日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	日本を除く世界のインフレ連動国債(物価連動国債)	4.7%	△9.8%
日本債券ツイン戦略マザーファンド	わが国の公社債、国債先物取引及び国債に係る選択権付債券売買取引	34.9%	△3.7%
マニライフPOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	34.8%	△2.8%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等	15.0%	△3.3%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	米国の投資適格地方債	9.4%	△12.6%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	△0.0%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 期中に組み入れたファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

○国内債券市場

当期初から2022年2月中旬にかけては、米長期金利が上昇した影響から利回りは上昇しました。3月上旬にかけては、ウクライナ情勢が深刻化したことから利回りは低下しましたが、3月下旬にかけては、欧米主要国の長期金利が上昇した影響を受けて、利回りは上昇しました。その後、10年国債利回りは一時日銀の長短金利操作の許容レンジ上限(0.25%)に達したため、日銀は連続指し値オペの実施を公表して金利上昇をけん制しましたが、欧米主要国の長期金利が上昇基調を続ける中、許容レンジ上限近辺で推移しました。

○外国債券市場

当期初から2022年2月にかけては、主要国の中央銀行の金融緩和姿勢の推移や新型コロナウイルスの感染状況の変化を受け、主要国の長期金利はレンジ内推移となりました。3月中旬に入ると、米国で大幅利上げへの警戒感が高まったことから主要国の長期金利は上昇し、その後も商品価格の高騰で世界的にインフレ加速が警戒されて主要国の長期金利上昇が続きました。6月下旬以降は、主要国の長期金利上昇は一服して低下に転じました。

○米国地方債市場

米国地方債市場の利回りは米国債に追随する形で上昇(価格は下落)しました。対米国債スプレッド(米国債に対する上乗せ金利)は主に2022年3月から5月末にかけて拡大しました。米経済の正常化が進む中、州政府および地方政府の税収入の増加が続くなど、米国地方債のファンダメンタルズは安定的に推移したものの、米国債市場のボラティリティの上昇や米国債利回りの継続的な上昇が、社債や米国地方債をはじめとしたクレジット資産全般の対米国債スプレッド拡大要因となりました。

○当ファンド

主として国内債券および為替ヘッジ付きの外国債券などの国内債券代替資産を実質的な投資対象とし運用を行いました。各投資対象ファンドの投資割合は各ファンドのリターン・リスク特性や相関係数などにに基づき決定しますが、市場環境等に応じて投資割合の見直しを実施しました。

- ・ **世界ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり**
投資割合の見直しに伴い売却を行い、当期末時点における組み入れはありません。
- ・ **世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり**
前期末より投資割合を維持し、当期末時点における組入比率は4.7%となりました。
- ・ **日本債券ツイン戦略マザーファンド**
前期末より投資割合を維持し、当期末時点における組入比率は34.9%となりました。
- ・ **マニライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)**
前期末より投資割合を維持し、当期末時点における組入比率は34.8%となりました。
- ・ **明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)**
投資割合の見直しに伴い新規に組み入れを行い、当期末時点における組入比率は15.0%となりました。
- ・ **Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class**
前期末より投資割合を維持し、当期末時点における組入比率は9.4%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

組入ファンド	当期首(前期末)	当期末
世界ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり	15.0%	—
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	5.1%	4.7%
日本債券ツイン戦略マザーファンド	34.4%	34.9%
マニユライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	34.5%	34.8%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	—	15.0%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	10.0%	9.4%
マネープールマザーファンド	0.0%	0.0%

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

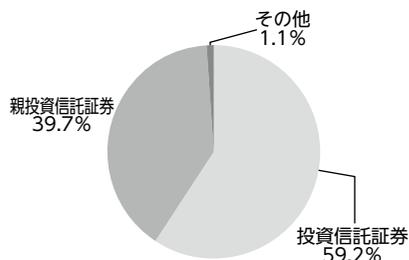
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

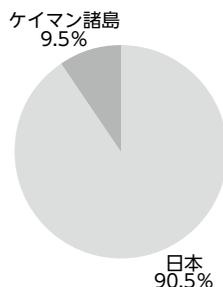
	当期末
	2022年7月11日
日本債券ツイン戦略マザーファンド	34.9%
マニュアルFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	34.8%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	15.0%
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	9.4%
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	4.7%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	1.1%
組入ファンド数	6

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

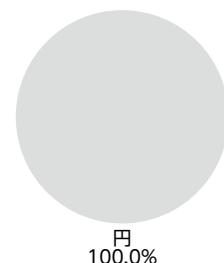
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	
	2021年7月13日~2022年7月11日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	482

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として国内債券及び国内債券代替資産を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。

各投資対象ファンドへの投資割合は、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性及び相関係数等を基に決定します。投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されることや新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年7月13日~2022年7月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	44円	0.439%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,968円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(19)	(0.186)	
(販売会社)	(22)	(0.219)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(0)	(0.003)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	45	0.448	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

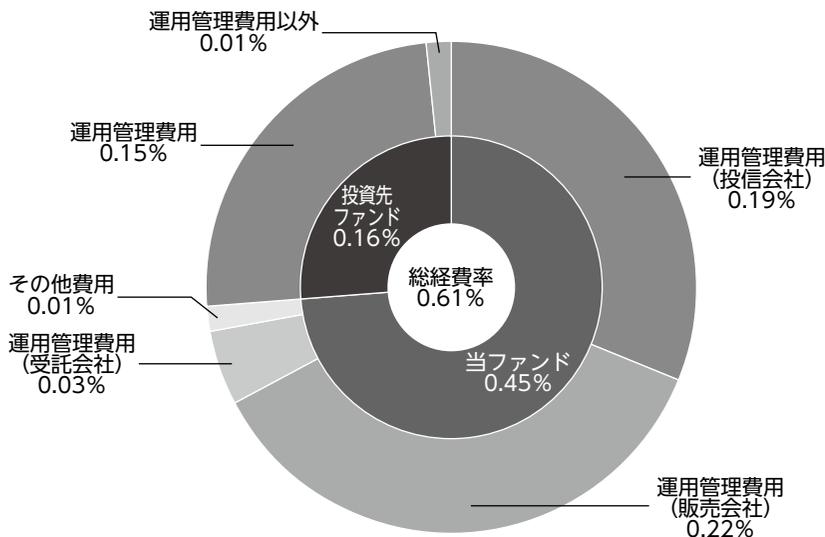
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.61%です。



総経費率(①+②+③)	0.61%
①当ファンドの費用の比率	0.45%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内	明治安田FOFs用日本債券アクティブ 戦略ファンド(適格機関投資家専用)	千口 1,600,130	千円 1,600,000	千口 167,507	千円 166,108
	マニユライフFOFs用日本債券ストラ テジックファンド(適格機関投資家専用)	—	—	682,377	679,632
	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	2	20,000	15	142,650

(注)金額は受渡代金です。

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	千口 —	千円 —	千口 90,836	千円 105,380
世界ハインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり	—	—	1,619,504	1,703,261
日本債券ツイン戦略マザーファンド	—	—	643,634	638,730

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託受益証券	百万円 1,620	百万円 1,600	% 98.8	百万円 988	百万円 845	% 85.5
コール・ローン	30,227	1,005	3.3	30,253	1,005	3.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	123,567	123,567	100.0	121,432	121,432	100.0
為替直物取引	1,095	1,095	100.0	2,460	2,460	100.0
コール・ローン	65,000	3,363	5.2	64,759	3,329	5.1

<平均保有割合 5.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<世界ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	181,014	28,178	15.6	151,143	22,296	14.8
為替直物取引	13,294	1,062	8.0	42,001	6,778	16.1
コール・ローン	147,217	1,556	1.1	147,979	1,631	1.1

<平均保有割合 5.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本債券ツイン戦略マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	356,340	13,919	3.9	356,373	13,899	3.9

<平均保有割合 5.2%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	90,271,763	3,690,003	4.1	90,245,091	3,677,711	4.1

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
債券ファンド	千口	千円	%
明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	1,432,623	1,384,916	15.0
マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	3,306,297	3,216,696	34.8
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	112	868,740	9.4
合 計	4,739,033	5,470,353	59.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	519,600	428,763	436,781
世界ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり	1,619,504	—	—
日本債券ツイン戦略マザーファンド	3,996,512	3,352,877	3,225,468
マネープールマザーファンド	9	9	9

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	9,572,129千口
日本債券ツイン戦略マザーファンド	73,628,336千口
マネープールマザーファンド	392,225,680千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 5,470,353	% 59.0
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり	436,781	4.7
日本債券ツイン戦略マザーファンド	3,225,468	34.8
マネープールマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	142,797	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	9,275,408	100.0

(注1) 世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジありにおいて、当期末における外貨建純資産(9,490,008千円)の投資信託財産総額(9,886,237千円)に対する比率は96.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=136.47円

1カナダドル=105.35円

1ユーロ=138.59円

1イギリスポンド=163.89円

1スウェーデンクローナ=12.92円

1デンマーククローネ=18.62円

1オーストラリアドル=93.35円

1ニュージーランドドル=84.31円

1イスラエルシェケル=39.3236円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年7月11日現在
(A) 資 産	9,275,408,102円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,123,603
投資信託受益証券(評価額)	5,470,353,712
世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり(評価額)	436,781,773
日本債券ツイン戦略マザーファンド(評価額)	3,225,468,601
マネーボールマザーファンド(評価額)	9,968
未 収 入 金	13,670,445
(B) 負 債	42,722,845
未 払 解 約 金	21,087,275
未 払 信 託 報 酬	21,368,483
未 払 利 息	39
そ の 他 未 払 費 用	267,048
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	9,232,685,257
元 本	9,631,745,185
次 期 繰 越 損 益 金	△399,059,928
(D) 受 益 権 総 口 数	9,631,745,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,586円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年7月13日 至 2022年7月11日
(A) 配 当 等 収 益	41,950,209円
受 取 配 当 金	42,002,917
受 取 利 息	839
支 払 利 息	△53,547
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△500,926,565
売 買 益	24,966,978
売 買 損	△525,893,543
(C) 信 託 報 酬 等	△46,387,048
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△505,363,404
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,714,498
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,588,978
(配 当 等 相 当 額)	(88,137,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△47,548,649)
(G) 計 (D+E+F)	△399,059,928
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△399,059,928
追 加 信 託 差 損 益 金	40,588,978
(配 当 等 相 当 額)	(88,154,232)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△47,565,254)
分 配 準 備 積 立 金	376,831,966
繰 越 損 益 金	△816,480,872

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は11,457,844,028円、期中追加設定元本額は53,865,153円、期中一部解約元本額は1,879,963,996円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	35,131,276円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	88,154,232円
(D) 分配準備積立金額	341,700,690円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	464,986,198円
(F) 期末残存口数	9,631,745,185口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	482円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

投資対象とする投資信託証券を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2021年10月13日)

投資対象とする投資信託証券を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日:2022年4月13日)

組入投資信託証券の内容

■マニュライフFOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)

●ファンドの概要

運用会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
運用方針	NOMURA-BPI総合を参考指数として、ユーロ円債を含む円建て公社債のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。
主要運用対象	主としてマニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド受益証券に投資します。
組入制限	債券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

●損益の状況

項目	第 3 期 自 2021年3月6日 至 2022年3月7日
(A)有価証券売買損益	419,726,462円
売 買 益	557,193,266
売 買 損	△137,466,804
(B)信託報酬等	△155,207,466
(C)当期損益金(A+B)	264,518,996
(D)前期繰越損益金	137,242,349
(E)追加信託差損益金	△701,721,224
(配当等相当額)	(557,592,879)
(売買損益相当額)	(△1,259,314,103)
(F)計(C+D+E)	△299,959,879
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△299,959,879
追加信託差損益金	△701,721,224
(配当等相当額)	(580,951,616)
(売買損益相当額)	(△1,282,672,840)
分配準備積立金	874,087,919
繰越損益金	△472,326,574

●組入資産の明細

<親投資信託残高>

	第 2 期 末		第 3 期 末	
	口	数	口	数
		千口		千口
マニュライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	41,720,150		60,336,891	61,682,404
		千円		千円

下記は、マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド全体の内容です。

<国内(邦貨建)公社債>

第 3 期 末				
銘 柄 名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第150回利付国債(5年)	0.005	1,480,000	1,481,406	2026/12/20
第11回利付国債(40年)	0.8	811,000	802,022	2058/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	810,000	770,998	2061/3/20
第365回利付国債(10年)	0.1	3,210,000	3,197,577	2031/12/20
第330回利付国債(30年)	2.2	930,000	1,188,735	2039/9/20
第53回利付国債(30年)	0.6	76,000	73,848	2046/12/20
第60回利付国債(30年)	0.9	1,380,000	1,421,082	2048/9/20
第63回利付国債(30年)	0.4	8,520,000	7,679,331	2049/6/20
第64回利付国債(30年)	0.4	390,000	350,836	2049/9/20
第70回利付国債(30年)	0.7	650,000	630,968	2051/3/20
第166回利付国債(20年)	0.7	170,000	175,729	2038/9/20
第175回利付国債(20年)	0.5	1,900,000	1,874,236	2040/12/20
第176回利付国債(20年)	0.5	2,240,000	2,205,481	2041/3/20
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	670,000	713,595	2029/3/10
第26回利付国債(物価連動・10年)	0.005	2,100,000	2,251,770	2031/3/10
小 計		25,337,000	24,817,618	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第1回中国電力株式会社社利払繰延 延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.84	500,000	497,120	2061/12/23
日本生命第1回A号利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債	1.52	400,000	408,160	2045/4/30
日本生命第4回A号利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債	0.91	300,000	300,330	2046/11/22
日本生命第6回A号利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	300,000	301,620	2047/4/19
第1回A号明治安田生命保険 社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.08	300,000	303,408	2046/12/15
第5回A号富国生命保険相互会 社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.07	300,000	298,854	2080/12/16
第3回A号明治安田生命保険相互 会社利払繰延条項・期限前償還条	1.11	1,300,000	1,316,536	2047/11/6
第1回アフラック生命保険株式 会社無担保社債	0.963	200,000	201,078	2049/4/16
第1回不二製油グループ本社株式 会社利払繰延条項・期限前償還条	0.78	1,000,000	1,003,180	2049/6/11
第2回ヒューリック株式会社社利 払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.28	1,500,000	1,531,965	2055/7/2
第3回ヒューリック株式会社社利 払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.4	900,000	927,558	2057/7/2
第2回森ビル株式会社社利払繰延 延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.17	500,000	506,600	2056/10/19
第1回東急不動産ホールディン グス株式会社社利払繰延条項・期限前	1.06	300,000	303,633	2055/12/17
第3回東急不動産ホールディン グス株式会社社利払繰延条項・期限前	1.24	100,000	100,711	2060/12/17
第1回住友化学株式会社社利払繰延 延条項・期限前償還条項付無担保社	1.3	400,000	411,164	2079/12/13
第2回住友化学株式会社社利払繰延 延条項・期限前償還条項付無担保社	0.84	1,100,000	1,104,994	2079/12/13

第 3 期 末				
銘 柄 名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第1回武田薬品工業株式会社社利 払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.72	2,300,000	2,362,675	2079/6/6
第1回大日本住友製薬株式会社社 利払繰延条項・期限前償還条項付無	1.39	600,000	613,500	2050/9/9
第2回大日本住友製薬株式会社社 利払繰延条項・期限前償還条項付無	1.55	500,000	519,470	2050/9/9
第17回Zホールディング ス株式会社無担保社債	0.79	100,000	101,065	2027/6/11
第1回楽天株式会社社利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債	2.35	100,000	102,675	2053/12/13
第19回楽天株式会社無担保社債	1.3	400,000	388,820	2033/12/2
第20回楽天株式会社無担保社債	1.5	200,000	193,596	2036/12/2
第4回楽天株式会社社利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債	1.81	400,000	406,560	2055/11/4
第5回楽天株式会社社利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債	2.48	200,000	209,440	2057/11/4
第6回楽天株式会社社利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	200,000	218,720	2060/11/4
第1回ENEOSホールディン グス株式会社社利払繰延条項・期限前	0.7	200,000	200,282	2081/6/15
第2回ENEOSホールディン グス株式会社社利払繰延条項・期限前	0.97	100,000	100,432	2081/6/15
第2回東海カーボン株式会社社利 払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.77	400,000	404,000	2050/6/30
第1回東海カーボン株式会社社利 払繰延条項・期限前償還条項付無担	0.82	200,000	199,802	2049/12/10
第1回日本製鉄株式会社社利払繰延 延条項・期限前償還条項付無担保社	0.71	1,000,000	1,003,700	2079/9/12
第2回日本製鉄株式会社社利払繰延 延条項・期限前償還条項付無担保社	0.93	400,000	401,408	2079/9/12
第1回ジェイ エフ イー ホー ルディングス株式会社社利払繰延条	0.68	100,000	99,708	2081/6/10
第3回DMG森精機株式会社社利払 繰延条項・任意償還条項付無担保	2.4	100,000	104,037	—
第1回NNT株式会社社利払繰延条 項・期限前償還条項付無担保社債	2.5	600,000	632,784	2051/3/18
第2回パナソニック株式会社社利 払繰延条項・期限前償還条項付無担	0.885	300,000	300,516	2081/10/14
第3回パナソニック株式会社社利 払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.0	500,000	497,940	2081/10/14
第2回アイシン精機株式会社社利 払繰延条項・期限前償還条項付無担	0.41	100,000	98,463	2080/2/28
第1回日本生命第1回劣後ロン 流動化株式会社社利払繰延条項・期	1.05	660,000	668,250	2048/4/27
第1回日本生命第2回劣後ロン 流動化株式会社社利払繰延条項・期	1.03	500,000	505,335	2048/9/18
第1回住友生命劣後ロン流動化 株式会社社利払繰延条項・期限前償	0.66	600,000	598,758	2079/6/26
第1回日本生命第6回劣後ロン 流動化株式会社社利払繰延条項・期	0.97	200,000	199,810	2051/5/11

第 3 期 末				
銘 柄 名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項	0.88	300,000	296,979	2051/8/2
第1回丸紅株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.82	300,000	300,570	2081/3/4
第7回三菱商事株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.51	500,000	496,810	2081/9/13
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	700,000	710,780	2055/9/28
第6回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.52	300,000	330,093	2054/12/11
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	1,200,000	1,249,908	2050/12/2
第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項	0.82	500,000	501,900	—
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保	1.55	300,000	309,270	—
第6回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保	1.13	700,000	704,907	—
第8回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保	0.98	1,300,000	1,305,876	—
第12回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保	0.937	600,000	598,944	—
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.38	1,200,000	1,220,652	2080/7/30
第3回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.66	800,000	839,176	2080/7/30
第24回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.93	100,000	100,097	2025/12/1
第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.62	100,000	99,565	2080/3/13
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.91	600,000	593,280	2080/3/13
第4回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	1.13	300,000	299,841	2081/3/16
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.63	700,000	694,036	2081/9/27
第1回株式会社大和証券グループ本社任意償還条項付無担保永久社債	1.2	1,200,000	1,208,868	—
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社債	1.3	300,000	302,895	—
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還	1.124	300,000	302,106	—
第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	1.39	2,000,000	2,047,800	2076/2/10
第5回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	1.02	400,000	400,944	2081/2/7
第1回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償還	0.84	380,000	381,337	2046/8/8
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還	0.94	100,000	100,047	2050/2/4
第3回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.13	100,000	99,900	2061/2/10
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	200,000	201,800	2058/10/11

第 3 期 末				
銘 柄 名	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第7回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.58	200,000	198,494	2030/7/29
第18回株式会社光通信無担保社債	1.79	100,000	106,339	2033/3/23
第28回株式会社光通信無担保社債	1.2	100,000	102,610	2030/7/12
第30回株式会社光通信無担保社債	0.98	100,000	100,743	2031/1/31
第31回株式会社光通信無担保社債	1.38	500,000	496,220	2036/2/1
第33回株式会社光通信無担保社債	0.85	100,000	99,532	2031/6/16
第37回株式会社光通信無担保社債	1.33	100,000	98,377	2036/11/4
第3回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.3	900,000	928,287	2080/10/15
第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.45	100,000	106,247	2035/4/23
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.08	400,000	413,476	2030/7/16
第42回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.13	200,000	206,468	2032/10/8
第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.05	100,000	100,737	2036/4/22
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.68	200,000	199,034	2031/8/29
第2回株式会社レノバ無担保社債	1.39	200,000	199,276	2027/9/3
第2回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	3.5	100,000	102,179	2043/9/16
第5回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	2.75	200,000	200,182	2056/6/21
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	3.0	3,500,000	3,538,150	2056/2/4
第4回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.4	600,000	591,978	2028/9/15
第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付円貨	1.1	300,000	299,004	2031/12/16
第24回ルノー円貨社債	1.54	1,300,000	1,308,164	2024/7/5
アフラック	2.108	100,000	104,118	2047/10/23
小 計		45,240,000	45,846,653	
合 計		70,577,000	70,664,272	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別		第 3 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	10年国債標準物	-	8,007

<オプションの銘柄別期末残高>

銘柄別			コールプット別	第 3 期 末	
				買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	債券	債券店頭	コール	180	86
		債券店頭	プット	22	31
		国債先物	プット	-	1

<スワップ及び先渡取引残高>

種類	第 3 期 末	
	取引契約残高(想定元本額)	
金利スワップ	百万円 28,220	
クレジットデフォルトスワップ	600	

組入投資信託証券の内容

■ 明治安田FOFs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

● ファンドの概要

運用会社	明治安田アセットマネジメント株式会社
運用方針	主として、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要運用対象	明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

● 損益の状況

項目	第 1 期 自 2021年9月30日 至 2022年5月16日
(A)有価証券売買損益	△492,348,578円
売 買 益	31,613,815
売 買 損	△523,962,393
(B)信託報酬等	△28,120,791
(C)当期損益金(A+B)	△520,469,369
(D)追加信託差損益金	△41,284,851
(売買損益相当額)	(△41,284,851)
(E)計(C+D)	△561,754,220
(F)収益分配金	0
次期繰越損益金(E+F)	△561,754,220
追加信託差損益金	△41,284,851
(配当等相当額)	(5,901,091)
(売買損益相当額)	(△47,185,942)
分配準備積立金	103,615,307
繰越損益金	△624,084,676

● 組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	第 1 期 末	
	口 数	評 価 額
明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド	千口 29,344,772	千円 29,092,407

下記は、明治安田日本債券アクティブ・マザーファンド全体の内容です。

<国内(邦貨建)公社債>

銘柄名	第 1 期 末			
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評価額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第436回利付国債2年	0.005	1,367,000	1,368,736	2024/5/1
第7回利付国債40年	1.7	52,000	61,684	2054/3/20
第8回利付国債40年	1.4	82,000	90,669	2055/3/20
第10回利付国債40年	0.9	25,000	24,043	2057/3/20
第14回利付国債40年	0.7	135,000	119,653	2061/3/20
第363回利付国債10年	0.1	1,090,000	1,076,898	2031/6/20
第365回利付国債10年	0.1	1,561,000	1,540,504	2031/12/20
第366回利付国債10年	0.2	1,370,000	1,364,725	2032/3/20
第38回利付国債30年	1.8	100,000	119,463	2043/3/20
第40回利付国債30年	1.8	180,000	215,170	2043/9/20
第45回利付国債30年	1.5	150,000	170,581	2044/12/20
第51回利付国債30年	0.3	397,000	347,768	2046/6/20
第52回利付国債30年	0.5	48,000	44,033	2046/9/20
第56回利付国債30年	0.8	67,000	65,481	2047/9/20
第60回利付国債30年	0.9	881,000	873,555	2048/9/20
第63回利付国債30年	0.4	495,000	429,397	2049/6/20
第64回利付国債30年	0.4	21,000	18,177	2049/9/20
第65回利付国債30年	0.4	107,000	92,613	2049/12/20
第74回利付国債30年	1.0	903,000	903,000	2052/3/20
第153回利付国債20年	1.3	294,000	326,513	2035/6/20
第156回利付国債20年	0.4	20,000	19,818	2036/3/20
第157回利付国債20年	0.2	699,000	672,270	2036/6/20
第158回利付国債20年	0.5	36,000	36,048	2036/9/20
第159回利付国債20年	0.6	398,000	403,412	2036/12/20
第160回利付国債20年	0.7	120,000	123,145	2037/3/20
第162回利付国債20年	0.6	7,000	7,059	2037/9/20
第164回利付国債20年	0.5	485,000	479,718	2038/3/20
第166回利付国債20年	0.7	129,000	131,017	2038/9/20
第169回利付国債20年	0.3	182,000	171,935	2039/6/20
第170回利付国債20年	0.3	650,000	612,150	2039/9/20
第172回利付国債20年	0.4	112,000	106,755	2040/3/20
第179回利付国債20年	0.5	1,565,000	1,495,592	2041/12/20
第180回利付国債20年	0.8	30,000	30,258	2042/3/20
小計		13,758,000	13,541,851	
地方債証券				
令和4年度第3回埼玉県公募公債	0.304	100,000	99,990	2032/5/24
第230回共同発行市場公募地方債	0.304	200,000	199,980	2032/5/25
小計		300,000	299,970	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第555回中部電力(一般担保付)	0.13	100,000	99,970	2025/4/25
第375回北海道電力(一般担保付)	0.12	100,000	99,970	2025/4/25
第49回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.6	200,000	200,250	2027/4/26
第50回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.94	400,000	400,288	2032/4/26
第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	0.97	400,000	403,993	2080/10/15

銘柄名	第 1 期 末			
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評価額 (千円)	償還年月日
第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	1.28	200,000	203,271	2055/7/2
第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	1.3	300,000	304,739	2079/12/13
第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.72	1,400,000	1,434,188	2079/6/6
第16回武田薬品工業無担保社債	0.4	100,000	98,062	2031/10/14
第19回Zホールディングス無担保社債	0.35	200,000	198,566	2026/7/28
第15回楽天グループ無担保社債	0.5	200,000	199,378	2024/12/2
第18回楽天グループ無担保社債	1.05	500,000	480,305	2031/12/2
第19回楽天グループ無担保社債	1.3	200,000	191,218	2033/12/2
第20回楽天グループ無担保社債	1.5	200,000	187,716	2036/12/2
第3回ENEOSホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1.31	300,000	299,410	2081/6/15
第4回DMG森精機無担保永久社債(劣後特約)	0.9	400,000	394,586	—
第1回パナソニック無担保社債(劣後特約付)	0.74	300,000	299,092	2081/10/14
第3回パナソニック無担保社債(劣後特約付)	1.0	900,000	888,737	2081/10/14
第2回かんば生命無担保社債(劣後特約付)	1.05	700,000	701,232	2051/1/28
日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	1.05	400,000	403,449	2048/4/27
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化劣後債	0.97	200,000	198,958	2051/5/11
第1回日本生命第7回劣後ローン流動化劣後債	1.03	500,000	501,270	2052/5/10
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1.49	900,000	913,296	2053/11/28
第6回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約)	1.13	100,000	100,559	—
第52回日産フィナンシャルサービス無担保社債	0.28	600,000	598,266	2024/9/20
第24回SBIホールディングス無担保社債	0.93	500,000	501,475	2025/12/1
第27回SBIホールディングス無担保社債	0.8	400,000	399,804	2024/12/23
第28回SBIホールディングス無担保社債	1.0	300,000	299,352	2026/12/23
第1回三菱HCキャピタル無担保社債(劣後特約付)	0.63	500,000	496,936	2081/9/27
第3回野村ホールディングス無担保永久社債(劣後特約)	1.3	1,300,000	1,302,013	—
第1回高船三井無担保社債(劣後特約付)	1.6	600,000	611,352	2056/4/27
第16回光通信無担保社債	1.78	700,000	738,024	2027/8/10
第18回光通信無担保社債	1.79	800,000	837,496	2033/3/23
第7回JERA無担保社債	0.2	200,000	200,038	2025/4/25
第51回ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	480,000	484,704	2024/3/15
第53回ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	164,000	164,067	2024/6/14
第54回ソフトバンクグループ無担保社債	1.569	100,000	100,049	2024/6/12
第55回ソフトバンクグループ無担保社債	1.64	250,000	249,905	2025/4/25
第9回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後(TL	1.1	800,000	789,752	2031/12/16
2020第7回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(TL	1.248	100,000	100,945	2026/6/4
第24回ルノー円貨社債	1.54	1,300,000	1,287,923	2024/7/5
第4回ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	1.834	100,000	99,965	2026/6/3
アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	500,000	511,202	2047/10/23
小計		18,894,000	18,975,778	
合計		32,952,000	32,817,600	

組入投資信託証券の内容

■Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

●ファンドの概要

投資顧問会社	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー
運用方針	主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)等に投資します。ポートフォリオの構築は、米国の地方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。
主要運用対象	主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)等に投資します。
組入制限	投資顧問会社が他に運用する投資信託の保有分を合算して、いずれか一発行会社(投資法人を含みます。)の発行済株式総数の50%超を超える株式(投資法人が発行する投資証券を含みます。)を取得しないものとします。 流動性に欠ける資産への投資は、投資信託財産の純資産総額の15%以下とします。

以下の「損益の状況」は「U. S. MUNICIPAL BOND FUND, A SERIES TRUST OF GLOBAL MULTI STRATEGY Annual Report and Audited Financial Statements For the year ended 31st December 2021」の情報に基に、「組入上位10銘柄」は当該ファンドの運用会社からの情報を基に掲載しています。

Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund

● 損益の状況 (2021年12月31日までの会計期間)

	2021	2020
	US\$	US\$
Investment (loss)/income		
Interest income on cash and cash equivalents	671	15,785
Interest income from debt securities at fair value through profit or loss	30,591,104	31,649,087
Net foreign exchange gain	37,523	147,599
Net (loss)/gain on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	<u>(104,564,088)</u>	<u>61,628,808</u>
Total investment (loss)/income	<u>(73,934,790)</u>	<u>93,441,279</u>
Expenses		
Trustee fees	271,012	247,264
Manager fees	3,161,799	2,884,537
Administration fees	542,024	494,529
Custodian fees	263,411	234,323
FX Placement Agent fees/FX Manager fees	166,220	153,295
FX Calculation Agent fees	241,754	221,369
Audit fees	26,196	30,960
Negative yield expense	4,597	1,121
Other fees and expenses	<u>37,289</u>	<u>33,320</u>
Total operating expenses	<u>4,714,302</u>	<u>4,300,718</u>
Operating (loss)/profit before finance costs	<u>(78,649,092)</u>	<u>89,140,561</u>
Finance costs		
Distributions	<u>(8,309,757)</u>	<u>(9,375,054)</u>
Total finance costs	<u>(8,309,757)</u>	<u>(9,375,054)</u>
(Decrease)/increase in Net Assets attributable to Holders of Redeemable Participating Units from operations	<u>(86,958,849)</u>	<u>79,765,507</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

●組入上位10銘柄(2021年12月末時点)

	銘 柄	種 別	満 期	クーポン(%)	比 率
1	NORTHERN CALIF PWR AGY LODI 10B1 BAB	レベニュー債	2040/6/1	7.311	2.51%
2	PENN EDFA PHILADELPHIA CONVTN CTR 10B	レベニュー債	2039/6/15	6.532	2.30%
3	COOK CNTY 10D BAB	一般財源保証債	2034/11/15	6.229	2.24%
4	DALLAS CONV CTR HDC HOTEL REV 09B BAB	レベニュー債	2042/1/1	7.088	2.21%
5	VERNON ELEC SYS REV 08A	レベニュー債	2038/7/1	8.590	2.09%
6	ROYAL OAK 17A	一般財源保証債	2037/10/1	4.524	2.09%
7	DALLAS INDPT SCH DIST 10C BAB	一般財源保証債	2035/2/15	6.450	2.07%
8	NY DORM AUTH MONTEFIORE OBLIG GRP 18B	レベニュー債	2048/8/1	4.946	2.02%
9	NYC IDA QUEENS BB STADIUM PJ IP & LS	レベニュー債	2046/1/1	6.027	2.02%
10	OMAHA PKG FACS CORP LS OMAHAPARK PJ 03B	レベニュー債	2033/3/1	5.610	1.90%

※上記の比率は、純資産総額に占める割合です。

世界物価連動債マザーファンド 為替ヘッジあり

運用報告書

第5期（決算日 2022年1月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2017年1月31日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除く世界のインフレ連動国債(物価連動国債)を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率	債先比	券物率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率					
設定日(2017年1月31日)	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—	百万円 1
第1期(2018年1月17日)	10,043	0.4	10,149	1.5	96.5	—	—	—	26,061
第2期(2019年1月17日)	9,897	△1.5	10,003	△1.4	99.7	—	—	—	24,157
第3期(2020年1月17日)	10,526	6.4	10,648	6.4	99.7	—	—	—	17,767
第4期(2021年1月18日)	11,143	5.9	11,319	6.3	99.6	—	—	—	25,197
第5期(2022年1月17日)	11,560	3.7	11,814	4.4	97.5	—	—	—	10,043

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)です。

ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックスとは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社が開発、算出、公表を行うインデックスであり、世界の物価連動国債市場のパフォーマンスを表します。「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して算出した指数です。Bloomberg®およびブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社のサービスマークであり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。基準価額への反映を考慮して前営業日の値を採用しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

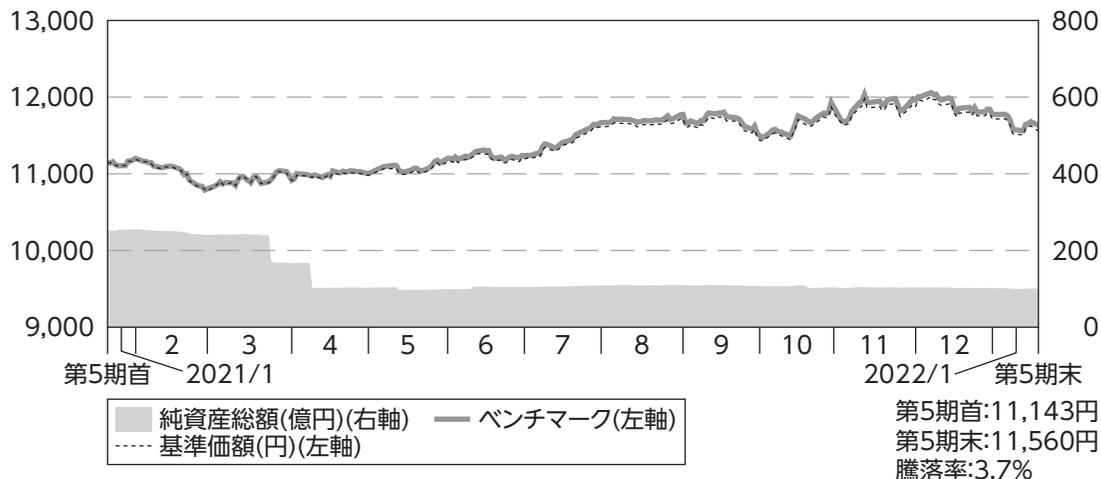
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組入比率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2021年 1月18日	11,143	—	11,319	—	99.6	—
1月末	11,186	0.4	11,378	0.5	99.6	—
2月末	10,772	△3.3	10,975	△3.0	101.0	—
3月末	10,915	△2.0	11,087	△2.0	102.0	—
4月末	10,981	△1.5	11,176	△1.3	95.1	—
5月末	11,155	0.1	11,379	0.5	99.4	—
6月末	11,191	0.4	11,411	0.8	98.1	—
7月末	11,615	4.2	11,852	4.7	97.2	—
8月末	11,724	5.2	11,960	5.7	98.2	—
9月末	11,435	2.6	11,677	3.2	99.6	—
10月末	11,793	5.8	12,055	6.5	102.0	—
11月末	11,881	6.6	12,148	7.3	97.4	—
12月末	11,714	5.1	11,961	5.7	98.4	—
(当 期 末) 2022年 1月17日	11,560	3.7	11,814	4.4	97.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

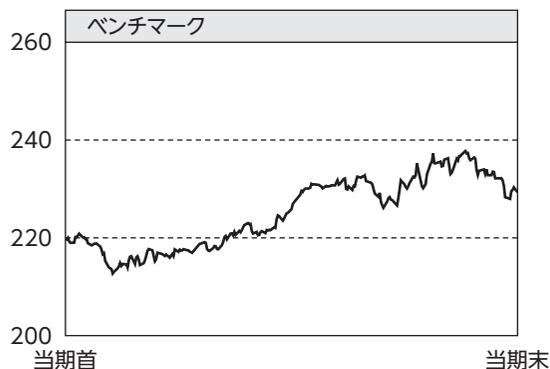


(注)ベンチマークは、2021年1月18日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

2021年2月下旬にかけて、米国で国債増発が意識されたことや経済の早期正常化が意識されたことなどから主要国の長期金利が上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しました。3月から9月中旬にかけては、FRB(米連邦準備理事会)議長が量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持し、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和姿勢の継続を示す中、世界的に新型コロナウイルスの感染再拡大が続いて景気の減速懸念が高まったことから長期金利が低下(債券価格は上昇)したことに加え、期待インフレ率が上昇傾向となり、基準価額は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけてFRBが利上げを前倒しするとの観測から長期金利が上昇し、基準価額は一旦下落しましたが、その後12月上旬にかけて新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大への警戒から長期金利が低下し、上昇しました。12月中旬から期末にかけては、米国で物価指標の上昇が続く中、早期の利上げ期待の高まりにより長期金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。

投資環境



外国債券市場では、主要国の長期金利は、2021年2月下旬にかけて、米国で国債増発が意識されたことなどから、上昇しました。3月から9月中旬にかけては、景気の減速懸念が高まったことから、低下しました。9月下旬から10月中旬にかけて、FRBが利上げを前倒しするとの観測から上昇しましたが、その後12月上旬にかけて新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大への警戒から低下しました。12月中旬から期末にかけては、米国での早期利上げ期待の高まりにより、上昇しました。

期待インフレ率は、世界的な供給網の混乱やエネルギー価格の高騰を受けてインフレへの警戒感が一段と高まったことから、概ね上昇傾向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)に連動する投資成果を目標として運用しました。

(1) 債券組入比率

期を通じて高位を維持しました。

(2) ポートフォリオ構成

ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させることでベンチマークとの連動を目指しました。また、組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いました。

当ファンドの組入資産の内容

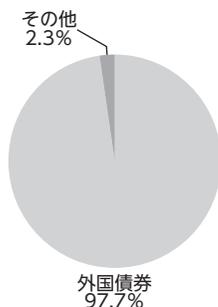
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	UKTI 0.125% 03/22/68	イギリス	1.7%
2	UKTI 1.25% 11/22/55	イギリス	1.6%
3	TII 0.625% 04/15/23	アメリカ	1.5%
4	UKTI 0.375% 03/22/62	イギリス	1.5%
5	TII 0.625% 01/15/26	アメリカ	1.5%
6	TII 0.375% 07/15/25	アメリカ	1.5%

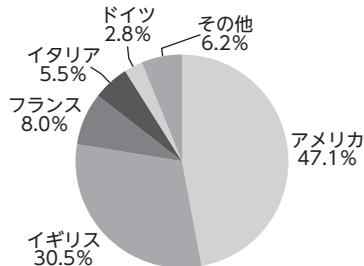
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	TII 0.25% 01/15/25	アメリカ	1.4%
8	TII 0.125% 07/15/30	アメリカ	1.4%
9	TII 0.75% 07/15/28	アメリカ	1.4%
10	TII 0.125% 01/15/30	アメリカ	1.4%
組入銘柄数		140	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

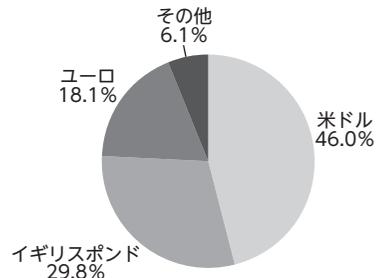
○資産別配分



○国別配分



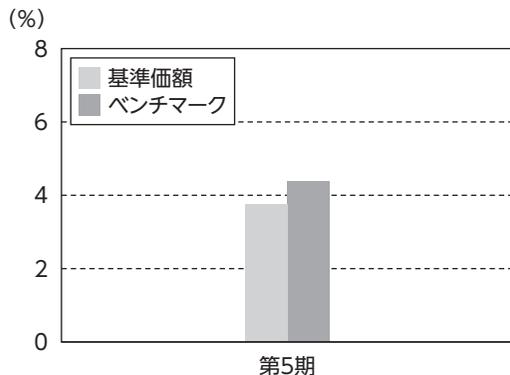
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



基準価額騰落率は、期を通じて概ねベンチマーク騰落率に連動しました。

ベンチマークとの乖離の主な要因は、売買コスト(マイナス要因)、キャッシュ要因(マイナス要因)等です。

今後の運用方針

主として日本を除く世界のインフレ連動国債(物価連動国債)に投資し、ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス(除く日本、円ヘッジベース)に連動する投資成果を目指します。

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年1月19日~2022年1月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (4) (-) (0)	0.035 (0.035) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	4	0.035	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(11,363円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 10,576	千米ドル 83,306
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 276	千カナダドル 3,720
	ド イ ツ	国 債 証 券	千ユーロ 445	千ユーロ 3,705
	イ タ リ ア	国 債 証 券	961	8,603
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	1,348	12,476
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	337	2,906
国	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリスポンド 3,067	千イギリスポンド 37,260
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 918	千スウェーデンクローナ 10,290
	デ ン マ ー ク	国 債 証 券	千デンマーククローネ 319	千デンマーククローネ 2,425
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 239	千オーストラリアドル 2,554
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランドドル 84	千ニュージーランドドル 1,209

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 先 物 取 引	百万円 168,987	百万円 168,987	% 100.0	百万円 151,783	百万円 151,783	% 100.0
為 替 直 物 取 引	1,178	1,178	100.0	18,358	18,358	100.0
金 銭 信 託	0.009031	0.009031	100.0	0.009031	0.009031	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	69,149	372	0.5	69,227	372	0.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜外国(外貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 30,650	千米ドル 40,271	千円 4,604,673	% 45.8	% —	% 23.8	% 16.8	% 5.3
カ ナ ダ	千カナダドル 1,070	千カナダドル 1,804	164,510	1.6	—	1.4	0.2	—
ド イ ツ	千ユーロ 1,580	千ユーロ 2,102	274,293	2.7	—	1.5	0.6	0.6
イ タ リ ア	3,080	4,120	537,550	5.4	—	3.1	1.2	1.0
フ ラ ン ス	4,270	5,973	779,270	7.8	—	5.7	1.4	0.7
ス ペ イ ン	1,330	1,672	218,218	2.2	—	1.5	0.5	0.2
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 7,790	千イギリスポンド 19,110	2,987,980	29.8	—	27.6	2.2	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 3,550	千スウェーデンクローナ 4,871	61,717	0.6	—	0.4	0.2	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,000	千デンマーククローネ 1,207	21,168	0.2	—	0.1	—	0.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 810	千オーストラリアドル 1,108	91,426	0.9	—	0.7	0.2	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 450	千ニュージーランドドル 607	47,236	0.5	—	0.3	0.1	—
合 計	—	—	9,788,046	97.5	—	66.1	23.5	7.9

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	利率 (%)	期		末		償還年月日
		額面金額	評価額		額	
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
(アメリカ)		千米ドル	千米ドル			
国債証券						
TII 0.125% 01/15/23	0.125	930	1,152	131,735	2023/1/15	
TII 0.125% 01/15/30	0.125	1,030	1,193	136,480	2030/1/15	
TII 0.125% 01/15/31	0.125	1,000	1,149	131,382	2031/1/15	
TII 0.125% 02/15/51	0.125	440	502	57,405	2051/2/15	
TII 0.125% 04/15/25	0.125	790	897	102,660	2025/4/15	
TII 0.125% 04/15/26	0.125	880	989	113,086	2026/4/15	
TII 0.125% 07/15/24	0.125	690	852	97,524	2024/7/15	
TII 0.125% 07/15/26	0.125	910	1,124	128,611	2026/7/15	
TII 0.125% 07/15/30	0.125	1,030	1,204	137,684	2030/7/15	
TII 0.125% 07/15/31	0.125	990	1,107	126,620	2031/7/15	
TII 0.125% 10/15/24	0.125	880	1,006	115,098	2024/10/15	
TII 0.125% 10/15/25	0.125	860	977	111,780	2025/10/15	
TII 0.125% 10/15/26	0.125	320	346	39,675	2026/10/15	
TII 0.25% 01/15/25	0.25	970	1,205	137,821	2025/1/15	
TII 0.25% 02/15/50	0.25	360	426	48,744	2050/2/15	
TII 0.25% 07/15/29	0.25	820	967	110,587	2029/7/15	
TII 0.375% 01/15/27	0.375	920	1,141	130,537	2027/1/15	
TII 0.375% 07/15/23	0.375	820	1,025	117,225	2023/7/15	
TII 0.375% 07/15/25	0.375	1,030	1,293	147,854	2025/7/15	
TII 0.375% 07/15/27	0.375	700	863	98,717	2027/7/15	
TII 0.5% 01/15/28	0.5	650	798	91,344	2028/1/15	
TII 0.5% 04/15/24	0.5	800	931	106,511	2024/4/15	
TII 0.625% 01/15/24	0.625	920	1,157	132,333	2024/1/15	
TII 0.625% 01/15/26	0.625	1,050	1,326	151,668	2026/1/15	
TII 0.625% 02/15/43	0.625	490	683	78,156	2043/2/15	
TII 0.625% 04/15/23	0.625	1,160	1,351	154,484	2023/4/15	
TII 0.75% 02/15/42	0.75	540	782	89,474	2042/2/15	
TII 0.75% 02/15/45	0.75	530	743	84,994	2045/2/15	
TII 0.75% 07/15/28	0.75	970	1,197	136,924	2028/7/15	
TII 0.875% 01/15/29	0.875	800	989	113,139	2029/1/15	
TII 0.875% 02/15/47	0.875	430	614	70,232	2047/2/15	
TII 1% 02/15/46	1.0	460	678	77,636	2046/2/15	
TII 1% 02/15/48	1.0	390	565	64,634	2048/2/15	
TII 1% 02/15/49	1.0	310	444	50,804	2049/2/15	
TII 1.375% 02/15/44	1.375	530	838	95,825	2044/2/15	
TII 1.75% 01/15/28	1.75	390	605	69,178	2028/1/15	
TII 2% 01/15/26	2.0	500	796	91,063	2026/1/15	
TII 2.125% 02/15/40	2.125	380	704	80,583	2040/2/15	
TII 2.125% 02/15/41	2.125	550	1,014	116,016	2041/2/15	
TII 2.375% 01/15/25	2.375	700	1,161	132,773	2025/1/15	
TII 2.375% 01/15/27	2.375	410	669	76,507	2027/1/15	
TII 2.5% 01/15/29	2.5	290	466	53,338	2029/1/15	
TII 3.375% 04/15/32	3.375	120	269	30,767	2032/4/15	
TII 3.625% 04/15/28	3.625	420	935	106,988	2028/4/15	
TII 3.875% 04/15/29	3.875	490	1,119	128,053	2029/4/15	
小計				4,604,673		
(カナダ)		千カナダドル	千カナダドル			
国債証券						
CANI 0.25% 12/01/54	0.25	20	20	1,869	2054/12/1	

銘柄	利率 (%)	期		末		償還年月日
		額面金額	評価額		額	
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
CANI 0.5% 12/01/50	0.5	180	212	19,419	2050/12/1	
CANI 1.25% 12/01/47	1.25	170	246	22,496	2047/12/1	
CANI 1.5% 12/01/44	1.5	170	269	24,583	2044/12/1	
CANI 2% 12/01/41	2.0	150	261	23,863	2041/12/1	
CANI 3% 12/01/36	3.0	130	259	23,521	2036/12/1	
CANI 4% 12/01/31	4.0	130	289	26,365	2031/12/1	
CANI 4.25% 12/01/26	4.25	120	244	22,281	2026/12/1	
小計				164,510		
(ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ			
国債証券						
DBRI 0.1% 04/15/23	0.1	370	432	56,372	2023/4/15	
DBRI 0.1% 04/15/26	0.1	400	483	63,068	2026/4/15	
DBRI 0.1% 04/15/33	0.1	80	103	13,525	2033/4/15	
DBRI 0.1% 04/15/46	0.1	250	437	57,046	2046/4/15	
DBRI 0.5% 04/15/30	0.5	480	646	84,281	2030/4/15	
(イタリア)						
国債証券						
BTPSI 1.3% 05/15/28	1.3	360	445	58,175	2028/5/15	
BTPSI 0.1% 05/15/23	0.1	250	277	36,145	2023/5/15	
BTPSI 0.15% 05/15/51	0.15	150	151	19,703	2051/5/15	
BTPSI 0.4% 05/15/30	0.4	290	330	43,061	2030/5/15	
BTPSI 0.65% 05/15/26	0.65	120	134	17,586	2026/5/15	
BTPSI 1.25% 09/15/32	1.25	330	421	55,033	2032/9/15	
BTPSI 2.35% 09/15/24	2.35	310	378	49,432	2024/9/15	
BTPSI 2.35% 09/15/35	2.35	300	529	69,034	2035/9/15	
BTPSI 2.55% 09/15/41	2.55	280	502	65,602	2041/9/15	
BTPSI 2.6% 09/15/23	2.6	380	513	67,008	2023/9/15	
BTPSI 3.1% 09/15/26	3.1	310	435	56,767	2026/9/15	
(フランス)						
国債証券						
FRTRI 0.1% 03/01/25	0.1	280	318	41,583	2025/3/1	
FRTRI 0.1% 03/01/26	0.1	250	284	37,090	2026/3/1	
FRTRI 0.1% 03/01/28	0.1	310	368	48,078	2028/3/1	
FRTRI 0.1% 03/01/29	0.1	230	275	35,917	2029/3/1	
FRTRI 0.1% 03/01/32	0.1	60	71	9,306	2032/3/1	
FRTRI 0.1% 03/01/36	0.1	110	135	17,724	2036/3/1	
FRTRI 0.1% 07/25/31	0.1	110	133	17,473	2031/7/25	
FRTRI 0.1% 07/25/36	0.1	210	275	35,902	2036/7/25	
FRTRI 0.1% 07/25/47	0.1	290	428	55,853	2047/7/25	
FRTRI 0.25% 07/25/24	0.25	410	487	63,639	2024/7/25	
FRTRI 0.7% 07/25/30	0.7	390	520	67,855	2030/7/25	
FRTRI 1.8% 07/25/40	1.8	280	572	74,640	2040/7/25	
FRTRI 1.85% 07/25/27	1.85	470	672	87,695	2027/7/25	
FRTRI 2.1% 07/25/23	2.1	410	514	67,166	2023/7/25	
FRTRI 3.15% 07/25/32	3.15	250	518	67,682	2032/7/25	
FRTRI 3.4% 07/25/29	3.4	210	396	51,662	2029/7/25	
(スペイン)						
国債証券						
SPGBEI 0.15% 11/30/23	0.15	120	135	17,652	2023/11/30	
SPGBEI 0.65% 11/30/27	0.65	290	359	46,850	2027/11/30	
SPGBEI 0.7% 11/30/33	0.7	290	374	48,865	2033/11/30	

当		期		末	
銘柄	利率 (%)	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
SPGBEI 1% 11/30/30	1.0	330	434	56,742	2030/11/30
SPGBEI 1.8% 11/30/24	1.8	300	368	48,107	2024/11/30
ユーロ計				1,809,332	
(イギリス)		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券					
UKTI 0.125% 03/22/24	0.125	300	421	65,903	2024/3/22
UKTI 0.125% 03/22/26	0.125	260	363	56,802	2026/3/22
UKTI 0.125% 03/22/29	0.125	380	627	98,053	2029/3/22
UKTI 0.125% 03/22/39	0.125	90	148	23,292	2039/3/22
UKTI 0.125% 03/22/44	0.125	360	804	125,847	2044/3/22
UKTI 0.125% 03/22/46	0.125	310	677	105,954	2046/3/22
UKTI 0.125% 03/22/51	0.125	100	211	33,088	2051/3/22
UKTI 0.125% 03/22/58	0.125	240	671	104,936	2058/3/22
UKTI 0.125% 03/22/68	0.125	290	1,070	167,447	2068/3/22
UKTI 0.125% 03/22/73	0.125	20	69	10,920	2073/3/22
UKTI 0.125% 08/10/28	0.125	400	554	86,717	2028/8/10
UKTI 0.125% 08/10/31	0.125	90	128	20,014	2031/8/10
UKTI 0.125% 08/10/41	0.125	290	539	84,346	2041/8/10
UKTI 0.125% 08/10/48	0.125	270	584	91,310	2048/8/10
UKTI 0.125% 11/22/36	0.125	310	561	87,769	2036/11/22
UKTI 0.125% 11/22/56	0.125	160	419	65,552	2056/11/22
UKTI 0.125% 11/22/65	0.125	190	621	97,187	2065/11/22
UKTI 0.25% 03/22/52	0.25	280	754	117,903	2052/3/22
UKTI 0.375% 03/22/62	0.375	280	980	153,297	2062/3/22
UKTI 0.5% 03/22/50	0.5	280	867	135,575	2050/3/22
UKTI 0.625% 03/22/40	0.625	320	798	124,918	2040/3/22
UKTI 0.625% 11/22/42	0.625	280	759	118,761	2042/11/22
UKTI 0.75% 03/22/34	0.75	340	687	107,529	2034/3/22
UKTI 0.75% 11/22/47	0.75	250	789	123,508	2047/11/22
UKTI 1.125% 11/22/37	1.125	300	807	126,322	2037/11/22
UKTI 1.25% 11/22/27	1.25	340	705	110,287	2027/11/22
UKTI 1.25% 11/22/32	1.25	330	722	112,974	2032/11/22
UKTI 1.25% 11/22/55	1.25	230	1,032	161,439	2055/11/22
UKTI 2% 01/26/35	2.0	210	645	100,941	2035/1/26
UKTI 2.5% 07/17/24	2.5	170	621	97,208	2024/7/17
UKTI 4.125% 07/22/30	4.125	120	461	72,165	2030/7/22
小計				2,987,980	
(スウェーデン)		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券					
SGBI 0.125% 06/01/26	0.125	720	881	11,169	2026/6/1
SGBI 0.125% 06/01/30	0.125	360	444	5,637	2030/6/1
SGBI 0.125% 06/01/32	0.125	510	705	8,943	2032/6/1
SGBI 0.125% 12/01/27	0.125	520	646	8,194	2027/12/1
SGBI 1% 06/01/25	1.0	830	1,022	12,959	2025/6/1
SGBI 3.5% 12/01/28	3.5	610	1,169	14,813	2028/12/1
小計				61,717	
(デンマーク)		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
国債証券					
DGBI 0.1% 11/15/23	0.1	530	621	10,899	2023/11/15
DGBI 0.1% 11/15/30	0.1	470	585	10,269	2030/11/15
小計				21,168	

当		期		末	
銘柄	利率 (%)	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)	
(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券					
ACGBI 0.25% 11/21/32	0.25	70	74	6,181	2032/11/21
ACGBI 0.75% 11/21/27	0.75	140	164	13,557	2027/11/21
ACGBI 1% 02/21/50	1.0	90	111	9,196	2050/2/21
ACGBI 1.25% 08/21/40	1.25	90	120	9,914	2040/8/21
ACGBI 2% 08/21/35	2.0	90	134	11,125	2035/8/21
ACGBI 2.5% 09/20/30	2.5	150	236	19,496	2030/9/20
ACGBI 3% 09/20/25	3.0	180	266	21,953	2025/9/20
小計				91,426	
(ニュージーランド)		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券					
NZGBI 2% 09/20/25	2.0	130	160	12,523	2025/9/20
NZGBI 2.5% 09/20/35	2.5	110	151	11,768	2035/9/20
NZGBI 2.5% 09/20/40	2.5	120	170	13,269	2040/9/20
NZGBI 3% 09/20/30	3.0	90	124	9,675	2030/9/20
小計				47,236	
合計				9,788,046	

(注)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	9,788,046	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	255,875	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	10,043,921	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(9,812,927千円)の投資信託財産総額(10,043,921千円)に対する比率は97.7%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=114.34円

1カナダドル=91.19円

1ユーロ=130.45円

1イギリスポンド=156.35円

1スウェーデンクローナ=12.67円

1デンマーククローネ=17.53円

1オーストラリアドル=82.45円

1ニュージーランドドル=77.79円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年1月17日現在
(A) 資 産	19,979,369,085円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	130,104,757
公 社 債(評価額)	9,788,046,719
未 収 入 金	10,036,659,273
未 収 利 息	24,463,238
前 払 費 用	95,098
(B) 負 債	9,936,119,801
未 払 金	9,935,974,923
未 払 解 約 金	144,671
未 払 利 息	207
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,043,249,284
元 本	8,687,679,563
次 期 繰 越 損 益 金	1,355,569,721
(D) 受 益 権 総 口 数	8,687,679,563口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,560円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年1月19日 至 2022年1月17日
(A) 配 当 等 収 益	95,263,888円
受 取 利 息	95,358,929
支 払 利 息	△95,041
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,094,866
売 買 益	3,065,105,597
売 買 損	△3,058,010,731
(C) そ の 他 費 用	△4,717,403
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	97,641,351
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,585,023,666
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	172,270,990
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,499,366,286
(H) 計 (D+E+F+G)	1,355,569,721
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,355,569,721

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は22,612,688,718円、期中追加設定元本額は1,355,311,460円、期中一部解約元本額は15,280,320,615円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内債券SMTBセクション(SMA専用)	5,842,960,509円
SMTAM9資産アロケーションファンド(適格機関投資家専用)	1,172,272,089円
FOFs用 世界物価連動債ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	1,001,727,641円
債券コア・セクション	446,206,429円
FOFs用 世界物価連動債ファンドS(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	131,934,268円
債券コア戦略ファンド	92,578,627円

お知らせ

当ファンドの約款に記載されている指数の名称を変更すべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2021年8月24日)

日本債券ツイン戦略マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2022年2月21日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年10月18日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未滿は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券先物率 組入比率	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
設定日(2019年10月18日)	10,000	—	10,000	—	—	—	百万円 14,930
第1期(2020年2月21日)	10,023	0.2	9,990	△0.1	98.7	△17.3	18,583
第2期(2021年2月22日)	9,864	△1.6	9,793	△2.0	97.4	△3.2	43,033
第3期(2022年2月21日)	9,886	0.2	9,717	△0.8	98.3	5.8	69,323

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券先物率 組入比率	債券先物率 比
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首) 2021年2月22日	9,864	—	9,793	—	97.4	△3.2
2月末	9,841	△0.2	9,760	△0.3	97.9	△3.2
3月末	9,903	0.4	9,828	0.4	98.0	△1.5
4月末	9,926	0.6	9,846	0.5	98.2	7.5
5月末	9,936	0.7	9,851	0.6	98.5	△3.2
6月末	9,959	1.0	9,858	0.7	98.6	△1.4
7月末	10,007	1.4	9,906	1.2	98.2	3.1
8月末	10,011	1.5	9,897	1.1	98.3	△4.5
9月末	9,984	1.2	9,863	0.7	98.3	△7.4
10月末	9,990	1.3	9,853	0.6	98.0	△15.0
11月末	10,017	1.6	9,877	0.9	98.4	△8.9
12月末	10,005	1.4	9,856	0.6	98.5	△23.4
2022年1月末	9,945	0.8	9,785	△0.1	98.3	△4.6
(当期末) 2022年2月21日	9,886	0.2	9,717	△0.8	98.3	5.8

(注1)騰落率は期首比です。

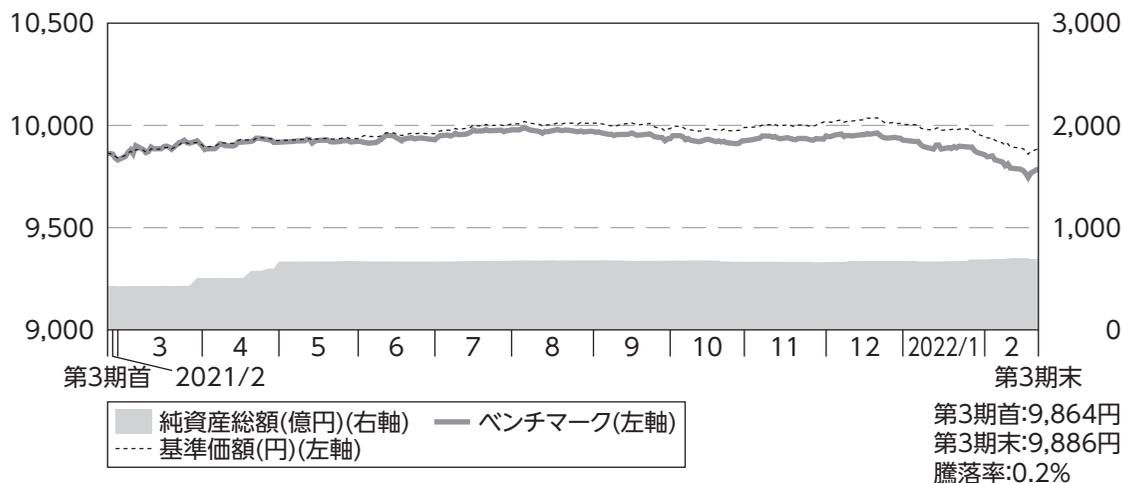
(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

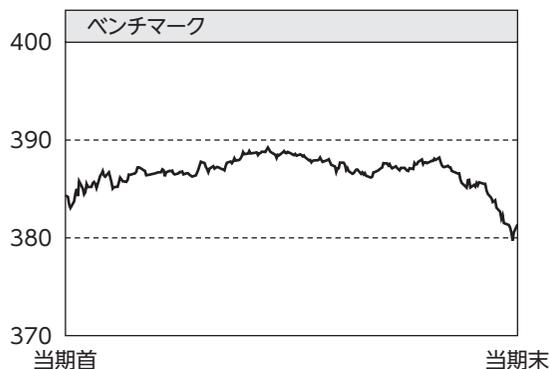


(注)ベンチマークは、2021年2月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は概ね横ばいで推移しました。期初から2021年7月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感から景気減速懸念が台頭したほか、FRB(米連邦準備理事会)議長が量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持したことから金利は低下(債券価格は上昇)し、基準価額は上昇しました。その後2021年10月にかけて、インフレ上昇を背景に海外中央銀行の金融緩和姿勢が後退したことから金利は上昇して基準価額は下落しましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒により金利は低下し、基準価額は上昇に転じました。2021年12月下旬以降は、期末にかけてFRBによる保有資産の早期縮小開始や先行きの連続利上げなど金融引き締めペースの加速見通しの高まりを背景に金利は上昇し、基準価額は下落しました。

投資環境



国内債券市場では、期初から2021年7月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感に加えて、FRB議長が量的金融緩和の早期縮小に慎重な姿勢を維持したことから金利は低下しました。その後2021年10月にかけて、インフレ上昇を背景に海外中央銀行の金融緩和姿勢が後退したことから金利は上昇しましたが、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒により金利は低下に転じました。2021年12月下旬以降は、期末にかけてFRBによる金融引き締めペースの加速見通しの高まりを背景に金利は上昇しました。

クレジットスプレッドについては、日銀の信用緩和を背景に事業債のスプレッドは縮小基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の公社債に投資しつつ、国債先物取引および国債に係る選択権付債券売買取引を行うことでNOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目標とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

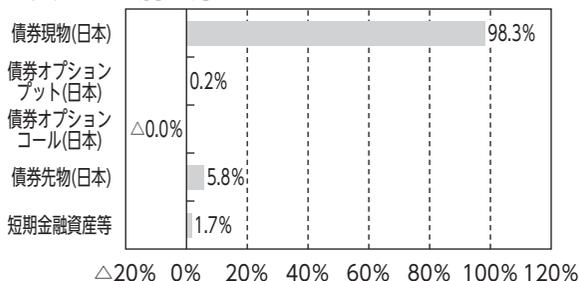
当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	長期国債標準物先物 2203	日本	5.8%
2	第1回東京海上日動火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	2.9%
3	第5回A号太陽生命利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	2.6%
4	第70回利付国債(30年)	日本	2.2%
5	第175回利付国債(20年)	日本	1.8%
6	第4回楽天利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.8%
7	第5回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.7%
8	第365回利付国債(10年)	日本	1.7%
9	第1回アサヒグループHD利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.5%
10	第173回利付国債(20年)	日本	1.5%
組入銘柄数		188	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



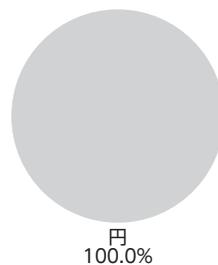
(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第179回利付国債(20年)コール 2205	日本	△0.0%
2	第178回利付国債(20年)コール 2205	日本	△0.0%
3	第365回利付国債(10年)プット 2205	日本	△0.0%
4	第178回利付国債(20年)コール 2204	日本	△0.0%
5	第365回利付国債(10年)プット 2204	日本	△0.0%
6	第365回利付国債(10年)プット 2204	日本	△0.0%
7	第179回利付国債(20年)コール 2204	日本	△0.0%
8	第365回利付国債(10年)プット 2205	日本	△0.0%
9	第73回利付国債(30年)コール 2204	日本	△0.0%
10	第365回利付国債(10年)プット 2204	日本	△0.0%
組入銘柄数		14	

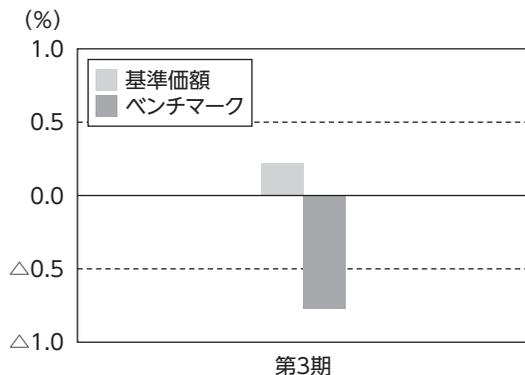
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

金利戦略では、2021年9月の金利上昇局面でデュレーションをロングで運営していたことなどがマイナスに影響しました。

クレジット戦略は、日銀の信用緩和を背景に事業債セクターのスプレッドが縮小する中、利回りの厚い銘柄を中心とするクレジット債のオーバーウェイトがプラス寄与しました。

今後の運用方針

わが国の公社債に投資しつつ、国債先物取引及び国債に係る選択権付債券売買取引を行うことでNOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

ポートフォリオは、クレジット戦略に基づいて事業債を中心とした銘柄選択を行い、金利戦略に基づいてデュレーション等を調整しながら構築します。なお、金利戦略においては、国債先物取引や国債に係る選択権付債券売買取引を活用します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年2月23日~2022年2月21日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	0円 (-) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.001% (-) (-) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (0) (-) (0)	0.001 (0.001) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(9,960円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	24,896,311	21,284,919
	社債券(投資法人債券を含む)	42,773,937	17,333,121 (2,390,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

派生商品の取引状況等

<先物取引の銘柄別取引・残高状況>

銘 柄 別			当 期				当 期 末 評 価 額		
			買 建		売 建		買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額			
国内	債券	10年国債標準物	百万円 26,192	百万円 22,136	百万円 70,398	百万円 71,686	百万円 4,053	百万円 -	百万円 △7

(注)金額は受渡代金です。

<オプションの銘柄別取引・残高状況>

銘 柄 別			コール プット別	当 期								当 期 末 評 価 額		
				買 建				売 建				買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
				新規買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新規売付額	決 済 額	権 利 被 行 使	義 務 消 滅			
国内	債券	債券店頭	コール	百万円 118	百万円 71	百万円 -	百万円 -	百万円 139	百万円 101	百万円 -	百万円 -	百万円 30	百万円 62	百万円 △17
			プット	195	92	-	-	175	357	-	-	172	39	108

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
コール・ローン	百万円 402,169	百万円 581	% 0.1	百万円 401,451	百万円 415	% 0.1

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

< 国内(邦貨建)公社債 >

(A) 債券種類別開示

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち 格 組 入 比 率	B 下 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
						5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 17,330,000	千円 17,314,148	% 25.0	% —	% 23.1	% 1.9	% —	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	50,600,000 (50,600,000)	50,846,580 (50,846,580)	73.3 (73.3)	— (—)	61.7 (61.7)	8.2 (8.2)	3.5 (3.5)	
合 計	67,930,000 (50,600,000)	68,160,728 (50,846,580)	98.3 (73.3)	— (—)	84.8 (61.7)	10.1 (8.2)	3.5 (3.5)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B) 個別銘柄開示

銘柄名	当 期			末
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
国債証券				
第149回利付国債(5年)	0.005	900,000	898,758	2026/9/20
第150回利付国債(5年)	0.005	400,000	399,324	2026/12/20
第2回利付国債(40年)	2.2	410,000	543,163	2049/3/20
第4回利付国債(40年)	2.2	150,000	201,190	2051/3/20
第12回利付国債(40年)	0.5	550,000	481,481	2059/3/20
第13回利付国債(40年)	0.5	200,000	174,348	2060/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	600,000	559,650	2061/3/20
第365回利付国債(10年)	0.1	1,200,000	1,187,856	2031/12/20
第29回利付国債(30年)	2.4	100,000	129,280	2038/9/20
第31回利付国債(30年)	2.2	230,000	291,752	2039/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	150,000	191,892	2041/3/20
第35回利付国債(30年)	2.0	100,000	124,634	2041/9/20
第37回利付国債(30年)	1.9	280,000	345,396	2042/9/20
第41回利付国債(30年)	1.7	450,000	539,793	2043/12/20
第46回利付国債(30年)	1.5	200,000	232,242	2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	290,000	343,017	2045/6/20
第48回利付国債(30年)	1.4	80,000	91,147	2045/9/20
第51回利付国債(30年)	0.3	420,000	375,711	2046/6/20
第52回利付国債(30年)	0.5	420,000	393,716	2046/9/20
第55回利付国債(30年)	0.8	80,000	80,084	2047/6/20
第58回利付国債(30年)	0.8	290,000	288,753	2048/3/20
第61回利付国債(30年)	0.7	90,000	86,955	2048/12/20
第64回利付国債(30年)	0.4	470,000	416,241	2049/9/20
第65回利付国債(30年)	0.4	70,000	61,867	2049/12/20
第67回利付国債(30年)	0.6	100,000	93,229	2050/6/20
第69回利付国債(30年)	0.7	520,000	497,333	2050/12/20
第70回利付国債(30年)	0.7	1,600,000	1,529,776	2051/3/20
第71回利付国債(30年)	0.7	250,000	238,952	2051/6/20
第72回利付国債(30年)	0.7	150,000	143,326	2051/9/20
第73回利付国債(30年)	0.7	450,000	429,844	2051/12/20
第163回利付国債(20年)	0.6	300,000	303,951	2037/12/20
第165回利付国債(20年)	0.5	500,000	496,995	2038/6/20
第169回利付国債(20年)	0.3	800,000	762,936	2039/6/20
第171回利付国債(20年)	0.3	360,000	341,780	2039/12/20
第172回利付国債(20年)	0.4	270,000	260,344	2040/3/20
第173回利付国債(20年)	0.4	1,050,000	1,010,320	2040/6/20
第174回利付国債(20年)	0.4	500,000	480,075	2040/9/20
第175回利付国債(20年)	0.5	1,300,000	1,269,411	2040/12/20
第176回利付国債(20年)	0.5	100,000	97,454	2041/3/20
第177回利付国債(20年)	0.4	150,000	143,193	2041/6/20
第178回利付国債(20年)	0.5	300,000	291,426	2041/9/20
第179回利付国債(20年)	0.5	500,000	485,545	2041/12/20
小 計		17,330,000	17,314,148	

銘柄名	当 期			末
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)				
第6回みずほFG任意償還・無担保永久社債(劣後特約付)	1.13	1,000,000	1,006,770	ー(注)
第8回みずほFG任意償還・無担保永久社債(劣後特約付)	0.98	600,000	602,106	ー(注)
第2回野村ホールディングス任意償還・無担保永久社債(劣後特約)	1.8	100,000	102,851	ー(注)
第3回野村ホールディングス任意償還・無担保永久社債(劣後特約)	1.3	800,000	814,016	ー(注)
第1回大和証券任意償還・無担保永久社債(劣後特約付)	1.2	100,000	99,581	ー(注)
第5回A号太陽生命利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.64	1,800,000	1,799,496	2027/12/22
第3回第一生命HD利払繰延・任意償還付永久社債(劣後)	1.124	500,000	503,900	ー(注)
第4回第一生命HD利払繰延・任意償還付永久社債(劣後)	0.9	200,000	198,722	ー(注)
第1回朝日生命保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	1.5	200,000	200,268	2057/2/10
第1回大樹生命保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.74	1,000,000	1,000,060	2051/7/2
第2回DMG森精機利払繰延・任意償還付無担保永久社債(劣後)	1.0	200,000	200,188	ー(注)
第3回DMG森精機利払繰延・任意償還付無担保永久社債(劣後)	2.4	300,000	321,276	ー(注)
第4回DMG森精機利払繰延・任意償還付無担保永久社債(劣後)	0.9	300,000	300,339	ー(注)
第1回大和ハウス工業利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.5	400,000	399,332	2054/9/25
第1回アサヒグループHD利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.97	1,000,000	1,013,150	2080/10/15
第1回サントリーHD利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.68	400,000	401,036	2078/4/25
第1回横浜冷凍利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	0.76	100,000	100,161	2058/9/27
第3回日鉄興和不動産株式会社無担保社債	0.74	200,000	198,766	2030/8/14
第5回日鉄興和不動産株式会社無担保社債	0.65	200,000	197,424	2031/7/18
第2回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債	0.53	100,000	99,440	2028/3/17
第2回ヒューリック利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	1.28	300,000	305,727	2055/7/2
第3回ヒューリック利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	1.4	300,000	306,711	2057/7/2
第4回ヒューリック利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	1.56	100,000	103,212	2060/7/2
第10回J.フロント リテイリング株式会社無担保社債	0.47	100,000	99,422	2028/5/26
第11回日本プロロジリート投資法人無担保投資法人債	0.73	200,000	194,436	2036/5/30
第1回株式会社オープンハウス無担保社債	0.95	200,000	199,346	2024/7/19
第1回東急不動産ホールディングス利払繰延・期限前償還(劣後特約)	1.06	200,000	202,784	2055/12/17

銘柄名	期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評価額 (千円)	償還年月日
第2回東急不動産ホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後特)	1.24	300,000	304,956	2060/12/17
第1回帝人利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.75	500,000	498,095	2051/7/21
第5回日本土地建物株式会社無担保社債	0.3	100,000	98,795	2025/2/20
第4回株式会社マロミル無担保社債	0.56	400,000	397,912	2026/6/23
第1回住友化学利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.3	400,000	409,952	2079/12/13
第2回住友化学利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.84	600,000	603,090	2079/12/13
第1回積水化成工業株式会社無担保社債	0.5	300,000	297,717	2026/12/11
第1回武田薬品工業利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.72	200,000	205,292	2079/6/6
第1回大日本住友製菓利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.39	300,000	306,816	2050/9/9
第2回大日本住友製菓利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.55	300,000	310,638	2050/9/9
第17回Zホールディングス株式会社無担保社債	0.79	300,000	303,123	2027/6/11
第21回Zホールディングス株式会社無担保社債	0.63	200,000	197,760	2031/7/28
第1回楽天利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	2.35	100,000	103,390	2053/12/13
第4回楽天利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.81	1,200,000	1,232,364	2055/11/4
第6回楽天利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	3.0	200,000	223,966	2060/11/4
第17回楽天グループ株式会社無担保社債	0.8	500,000	495,230	2028/12/1
第18回楽天グループ株式会社無担保社債	1.05	400,000	392,632	2031/12/2
第19回楽天グループ株式会社無担保社債	1.3	400,000	393,660	2033/12/2
第20回楽天グループ株式会社無担保社債	1.5	400,000	391,976	2036/12/2
第1回ENEOSホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後)	0.7	500,000	500,195	2081/6/15
第2回ENEOSホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後)	0.97	700,000	706,146	2081/6/15
第3回ENEOSホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後)	1.31	800,000	822,872	2081/6/15
第1回JFEホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.68	400,000	399,160	2081/6/10
第1回ツバキ・ナカシマ利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.3	200,000	199,706	2051/9/27
第1回パナソニック株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.74	700,000	697,858	2081/10/14
第2回パナソニック株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.885	600,000	597,384	2081/10/14
第3回パナソニック株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.0	500,000	502,525	2081/10/14
第2回かんぽ生命保険利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.05	200,000	201,652	2051/1/28
第1回アイシン精機利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.4	300,000	298,614	2080/2/28
第1回住友生命第1回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還 (劣後)	0.66	400,000	399,156	2079/6/26

銘柄名	期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評価額 (千円)	償還年月日
第3回楽天カード株式会社無担保社債	0.42	200,000	196,772	2026/12/11
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還 (劣後)	1.05	600,000	607,494	2050/9/23
第1回住友生命第2回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還 (劣後)	1.105	300,000	304,104	2080/10/20
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還 (劣後)	0.97	500,000	501,400	2051/5/11
第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化利払繰延・期限前 (劣後)	0.88	600,000	597,960	2051/8/2
第1回全共連第1回劣後ローン流動化利払繰延・期限前償還 (劣後)	0.87	500,000	502,410	2051/10/25
第1回ドンキホーテHD利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.49	900,000	914,067	2053/11/28
第2回シーケス株式会社無担保社債	0.52	100,000	99,321	2027/6/11
第1回丸紅利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.82	200,000	201,138	2081/3/4
第7回三菱商事利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.51	300,000	298,479	2081/9/13
第1回ニプロ利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.6	300,000	304,737	2055/9/28
第7回イオン利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.74	600,000	631,374	2050/12/2
第8回イオン利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.185	400,000	408,480	2051/9/8
第9回イオン利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.734	300,000	307,482	2056/9/8
第23回芙蓉総合リース株式会社無担保社債	0.29	400,000	398,988	2026/12/11
第2回東京センチュリー利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.38	500,000	507,240	2080/7/30
第3回東京センチュリー利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.66	300,000	309,462	2080/7/30
第19回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.45	200,000	199,938	2022/12/5
第21回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.8	200,000	200,438	2023/6/2
第23回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.73	400,000	400,564	2023/12/1
第24回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.93	400,000	399,712	2025/12/1
第25回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.6	500,000	498,160	2024/7/26
第26回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.8	400,000	397,220	2026/7/24
第27回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.8	500,000	498,270	2024/12/23
第28回SBIホールディングス株式会社無担保社債	1.0	500,000	496,715	2026/12/23
第1回オリックス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.62	300,000	297,861	2080/3/13
第2回オリックス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.91	200,000	196,268	2080/3/13
第1回三菱HCキャピタル利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.63	300,000	300,720	2081/9/27

銘 柄 名	期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第1回東京海上日動火災保険利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.96	2,000,000	2,015,880	2079/12/24
第3回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.85	500,000	501,670	2077/12/10
第5回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.02	1,200,000	1,209,180	2081/2/7
第2回T&Dホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.69	100,000	99,901	2050/2/4
第3回T&Dホールディングス利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.94	100,000	100,034	2050/2/4
第5回三菱地所株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.66	200,000	199,552	2081/2/3
第6回三菱地所株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.97	100,000	100,348	2081/2/3
第4回平和不動産株式会社無担保社債	0.78	200,000	197,408	2031/1/21
第3回東京建物利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.13	200,000	198,574	2061/2/10
第26回イオンモール株式会社無担保社債	0.47	400,000	397,256	2027/9/24
第5回株式会社東洋無担保社債	0.58	100,000	99,628	2026/3/11
第167回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	0.978	300,000	281,415	2061/4/15
第172回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.002	300,000	283,245	2061/7/15
第1回西日本鉄道株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.59	200,000	198,782	2056/6/22
第2回西日本鉄道株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.67	100,000	98,930	2058/6/21
第1回商船三井利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.6	400,000	408,312	2056/4/27
第1回日本航空株式会社利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	1.6	700,000	710,752	2058/10/11
第10回日本航空株式会社無担保社債	0.58	100,000	99,565	2026/6/10
第4回株式会社ヤマタ無担保社債	0.5	300,000	299,055	2025/12/12
第9回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.48	600,000	597,768	2027/12/3
第12回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.42	300,000	297,354	2028/6/2
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.52	300,000	295,749	2031/6/3
第23回株式会社光通信無担保社債	1.38	200,000	201,364	2034/8/8
第28回株式会社光通信無担保社債	1.2	200,000	204,948	2030/7/12
第31回株式会社光通信無担保社債	1.38	200,000	199,138	2036/2/1
第33回株式会社光通信無担保社債	0.85	100,000	99,551	2031/6/16
第34回株式会社光通信無担保社債	1.85	200,000	200,242	2041/6/14
第36回株式会社光通信無担保社債	0.8	400,000	396,184	2031/11/4
第37回株式会社光通信無担保社債	1.33	500,000	493,040	2036/11/4
第1回GMOインターネット無担保社債	0.58	200,000	199,450	2024/6/24
第2回GMOインターネット無担保社債	0.79	200,000	198,882	2026/6/24
第1回中国電力利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	0.84	200,000	198,426	2061/12/23
第25回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.02	200,000	205,780	2029/4/24
第35回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.2	200,000	208,154	2030/4/23
第42回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.13	100,000	103,174	2032/10/8

銘 柄 名	期		末	
	利率 (%)	額面金額 (千円)	評 価 額 (千円)	償還年月日
第45回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.8	300,000	301,737	2031/4/22
第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	1.05	300,000	301,410	2036/4/22
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.68	100,000	99,359	2031/8/29
第4回ソフトバンクグループ利払繰延・期限前償還 (劣後特約付)	3.0	200,000	202,776	2056/2/4
第4回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債 (劣後特約付)	2.4	400,000	395,856	2028/9/15
第48回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.13	600,000	604,218	2022/12/9
第7回クレディ・アグリコル期限前償還非上位円貨社債	1.248	200,000	204,228	2026/6/4
第23回ルノー円貨社債	1.03	1,000,000	1,000,140	2023/7/6
第24回ルノー円貨社債	1.54	500,000	502,805	2024/7/5
ソシエテ・ジェネラル 0.472%	0.472	200,000	198,884	2025/2/27
BNPパリバ 0.557%	0.557	1,000,000	996,550	2027/5/20
小 計		50,600,000	50,846,580	
合 計		67,930,000	68,160,728	

(注)当銘柄は、償還期限の定めがありません。

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	10年国債標準物	4,053	－

＜オプションの銘柄別期末残高＞

銘柄別			コール プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国内	債券	債券店頭	コール	百万円 30	百万円 62
			プット	172	39

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 68,160,728	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,167,332	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	70,328,060	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年2月21日現在
(A) 資 産	70,328,060,397円
コール・ローン等	1,771,391,839
公社債(評価額)	68,160,728,800
コール・オプション(買)	30,429,000
プット・オプション(買)	172,755,000
未 収 入 金	15,248,000
未 収 利 息	154,163,264
前 払 費 用	5,704,494
差 入 委 託 証 拠 金	17,640,000
(B) 負 債	1,004,257,713
コール・オプション(売)	62,224,000
プット・オプション(売)	39,314,000
未 払 金	25,042,910
未 払 解 約 金	877,674,711
未 払 利 息	2,092
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	69,323,802,684
元 本	70,120,935,888
次 期 繰 越 損 益 金	△797,133,204
(D) 受 益 権 総 口 数	70,120,935,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,886円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年2月23日 至 2022年2月21日
(A) 配 当 等 収 益	558,284,012円
受 取 利 息	558,985,236
支 払 利 息	△701,224
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△432,523,100
売 買 益	353,585,700
売 買 損	△786,108,800
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△147,902,480
取 引 益	425,870,930
取 引 損	△573,773,410
(D) そ の 他 費 用	△375,906
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△22,517,474
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△595,285,060
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△208,235,652
(H) 解 約 差 損 益 金	28,904,982
(I) 計 (E+F+G+H)	△797,133,204
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	△797,133,204

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は43,628,297,188円、期中追加設定元本額は34,696,756,362円、期中一部解約元本額は8,204,117,662円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内債券SMTBセクション(SMA専用)	46,711,394,196円
私募日本債券ツイン戦略ファンド(適格機関投資家専用)	6,651,488,964円
コア投資戦略ファンド(安定型)	4,035,330,425円
債券コア・セクション	3,558,689,423円
コア投資戦略ファンド(成長型)	2,601,363,056円
コア投資戦略ファンド(切替型)	1,735,687,328円
日本債券ツイン戦略ファンド(適格機関投資家専用)	1,732,820,151円
コア投資戦略ファンド(切替型ワイド)	1,246,490,334円
FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS(適格機関投資家専用)	1,065,078,012円
債券コア戦略ファンド	755,356,490円
コア投資戦略ファンド(積極成長型)	27,237,509円

お知らせ

該当事項はありません。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2021年11月22日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	落中率			
第8期(2017年11月20日)	円 10,040	% △0.1	% —	% —	百万円 239,473
第9期(2018年11月20日)	10,032	△0.1	—	—	577,044
第10期(2019年11月20日)	10,024	△0.1	—	—	544,455
第11期(2020年11月20日)	10,019	△0.0	—	—	486,701
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	—	—	358,814

(注)債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰	落率		
(当期首) 2020年11月20日	円 10,019	% —	% —	% —
11月末	10,019	0.0	—	—
12月末	10,019	0.0	—	—
2021年 1月末	10,019	0.0	—	—
2月末	10,018	△0.0	—	—
3月末	10,018	△0.0	—	—
4月末	10,018	△0.0	—	—
5月末	10,018	△0.0	—	—
6月末	10,017	△0.0	—	—
7月末	10,017	△0.0	—	—
8月末	10,016	△0.0	—	—
9月末	10,016	△0.0	—	—
10月末	10,016	△0.0	—	—
(当期末) 2021年11月22日	10,015	△0.0	—	—

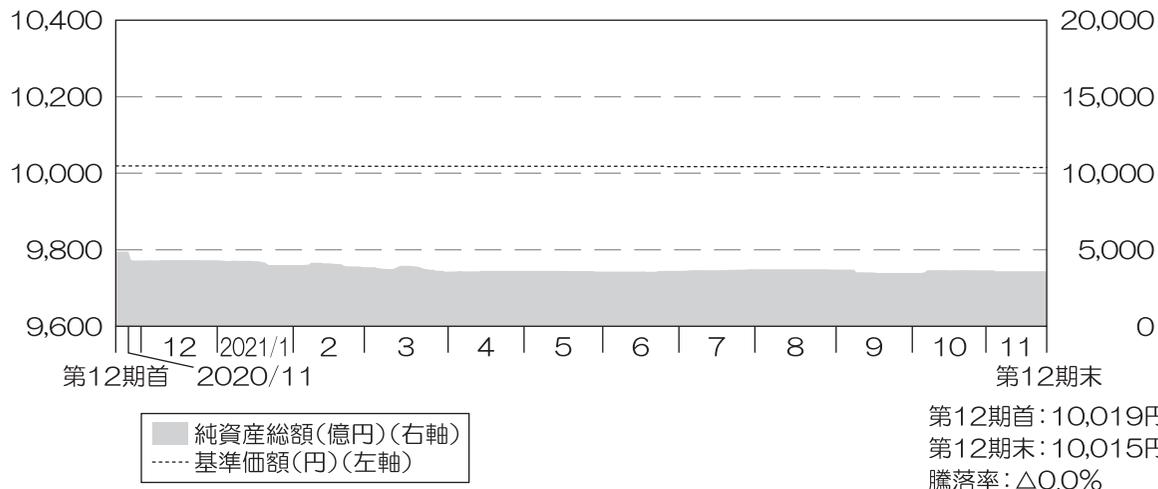
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

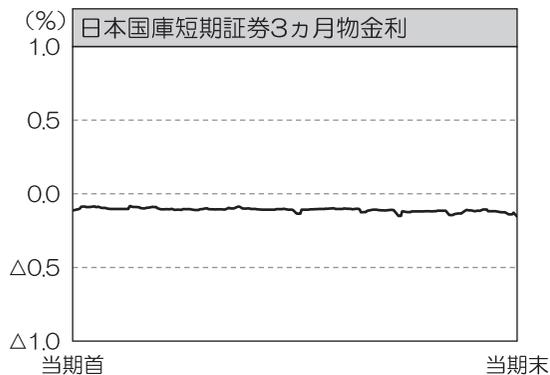
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りは期を通じてマイナス圏で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.05\sim 0\%$ 近辺で推移しました。このような状況の中、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りはマイナス圏での推移となりました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.05 \sim 0\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

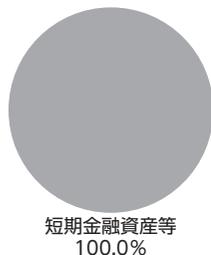
当ファンドの主要投資対象である短期国債利回りが、マイナス金利水準で推移したため、期間中の新規組み入れを見送り、コールおよび金銭信託等での運用としました。期末時点での債券組入比率は0%となりました。

当ファンドの組入資産の内容

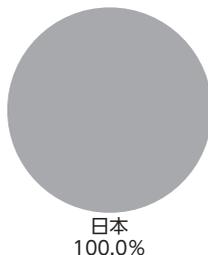
○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

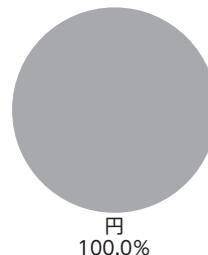
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年11月21日～2021年11月22日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,017円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	20	20	100.0	20	20	100.0
コール・ローン	92,967,597	594,893	0.6	93,095,243	594,893	0.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 359,056,340	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	359,056,340	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■ 資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年11月22日現在
(A) 資 産	359,056,340,886円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	359,056,340,886
(B) 負 債	242,023,037
未 払 解 約 金	241,424,151
未 払 利 息	598,886
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	358,814,317,849
元 本	358,265,002,227
次 期 繰 越 損 益 金	549,315,622
(D) 受 益 権 総 口 数	358,265,002,227口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,015円

■ 損益の状況

項 目	当 期 自 2020年11月21日 至 2021年11月22日
(A) 配 当 等 収 益	△149,351,449円
受 取 利 息	2,214,783
支 払 利 息	△151,566,232
(B) そ の 他 費 用	△60
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△149,351,509
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	936,098,505
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	219,716,868
(F) 解 約 差 損 益 金	△457,148,242
(G) 計 (C+D+E+F)	549,315,622
次 期 繰 越 損 益 金(G)	549,315,622

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は485,765,055,436円、期中追加設定元本額は123,182,052,052円、期中一部解約元本額は250,682,105,261円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

225ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	95,179,886,425円
TOPIXベアファンドF (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	88,331,803,512円
TOPIXベアファンドF2 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	37,113,642,601円
TOPIXベアファンドR2 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	27,964,409,252円
TOPIXベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	25,010,563,070円
225ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	21,827,692,985円
ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	20,561,472,318円
TOPIXベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	17,035,091,570円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	7,874,339,062円
北米株配当戦略投信2018-11 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	3,644,179,315円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	2,969,635,173円
225ベアファンド9 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	2,455,891,566円
225ベアファンド10 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,518,369,171円
225ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,385,359,559円
ドイツ中期国債ベアファンド3 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	953,537,021円
日本債券ベアファンド4 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	759,656,238円
私募マネー・プールファンドAL (適格機関投資家専用)	52,222,904円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS (SMA専用)	1,004,876円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円
バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	299,461円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円

債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210, 100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105, 486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99, 941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49, 791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19, 911円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9, 983円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9, 979円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9, 972円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9, 972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9, 970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9, 970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9, 963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9, 963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9, 962円
バンクローン・オープン (豪ドルコース) (SMA専用)	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9, 961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9, 961円
GARSファンド	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9, 961円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9, 961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (円コース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (トルコ・リラコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (メキシコ・ペソコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (ブラジル・レアルコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (米ドルコース)	9, 960円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9, 957円
債券コア・セレクション	9, 956円
国内株式SMTBセレクション (SMA専用)	9, 953円
債券コア戦略ファンド	9, 953円
外国債券SMTBセレクション (SMA専用)	9, 952円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9, 951円
外国株式SMTBセレクション (SMA専用)	9, 951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9, 950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4, 989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4, 985円
バンクローン・オープン (ユーロコース) (SMA専用)	1, 993円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (毎月決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (毎月決算型)	1, 991円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1, 990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1, 990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1, 990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (豪ドルコース)	988円

お知らせ

該当事項はありません。

世界ハイインカム入替戦略マザーファンド 為替ヘッジあり

運用報告書

第7期（決算日 2021年9月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年10月8日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率		
	円		%	%	百万円
第3期(2017年9月19日)	10,690	△1.8		97.8	154,215
第4期(2018年9月18日)	10,673	△0.2		98.6	144,644
第5期(2019年9月17日)	11,364	6.5		98.8	126,551
第6期(2020年9月17日)	11,069	△2.6		94.0	53,843
第7期(2021年9月17日)	10,773	△2.7		96.4	33,351

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 先 物 率
		騰 落 率	率	
(当 期 首) 2020年 9月17日	円		%	%
9月末	11,069	—		94.0
10月末	11,083	0.1		93.6
11月末	11,067	△0.0		96.1
12月末	11,064	△0.0		99.4
2021年 1月末	11,056	△0.1		99.8
2月末	10,989	△0.7		97.5
3月末	10,589	△4.3		97.6
4月末	10,582	△4.4		100.8
5月末	10,597	△4.3		95.0
6月末	10,599	△4.2		95.8
7月末	10,642	△3.9		95.9
8月末	10,833	△2.1		92.6
9月末	10,847	△2.0		96.4
(当 期 末) 2021年 9月17日	10,773	△2.7		96.4

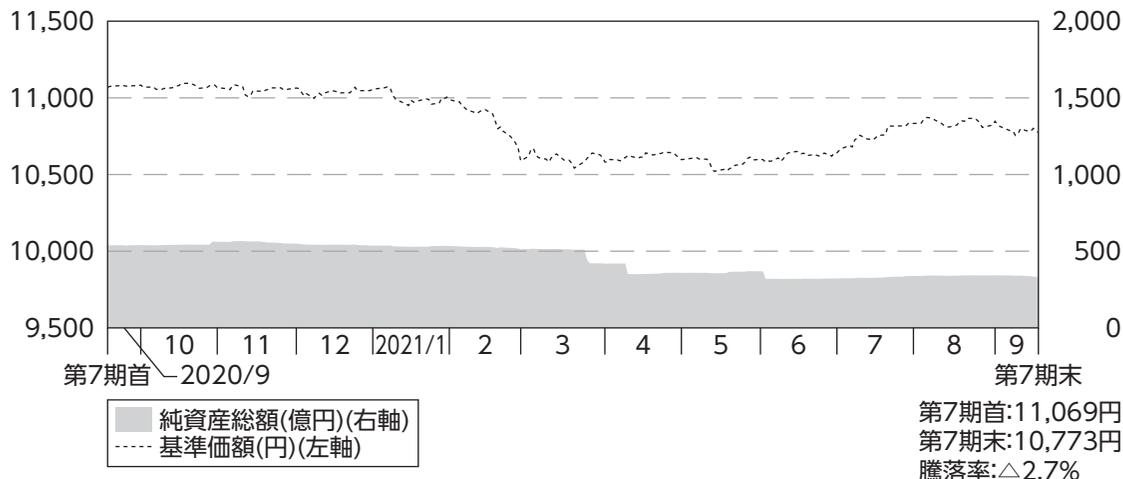
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。期初から2021年3月下旬にかけて、米国での大型の追加経済対策の早期成立や、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進捗が順調に進んだことによる先行きの景気や物価の回復などが意識されたことから、金利は上昇し、基準価額は下落しました。FRB(米連邦準備理事会)議長が長期金利上昇をけん制する姿勢を明確には示さなかったことや、原油先物などの高騰で先行きのインフレ加速が警戒されたことなども利回り上昇要因となりました。4月上旬から期末にかけて、米国の消費者物価指数が予想以上に強含んだ局面やFOMC(米連邦公開市場委員会)で参加者の利上げ予想時期が大幅に前倒しされた局面では金利は上昇したものの、雇用などの回復ペースが鈍い中、先行きのインフレが抑制され、FRBが現行の金融緩和策の修正を急がないとの見方が強まり、金利は低下し、基準価額は下落幅を縮小しました。

投資環境

期初から2021年3月下旬にかけて、米国での大型の追加経済対策の早期成立や、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進捗が順調に進んだことによる先行きの景気や物価の回復などが意識されたことから、投資国の金利は上昇しました。4月上旬から期末にかけて、米国の消費者物価指数が予想以上に強含んだ局面などでは金利は上昇したものの、雇用などの回復ペースが鈍い中、先行きのインフレが抑制され、FRBが現行の金融緩和策の修正を急がないとの見方が強まり、金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

主として日本を含む世界各国の債券の中から、格付、流動性、財政健全度、為替ヘッジコスト控除後の金利水準等にかかる評価・分析を行い、投資対象国および各銘柄への投資割合を決定しました。期初時点では、シンガポール、オーストラリア、イスラエル、日本、オーストリア、スペイン、ハンガリー、米国、ポーランドを組み入れました。期末時点では、シンガポール、オーストラリア、イスラエル、米国、カナダ、イタリア、スペイン、ハンガリー、ポーランド、英国を組み入れています。

なお、組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

当ファンドの組入資産の内容

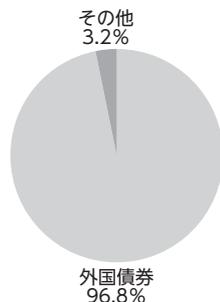
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	12.0%
2	SIGB 1.625% 07/01/31	シンガポール	9.8%
3	ILGOV 1.5% 05/31/37	イスラエル	7.4%
4	SIGB 2.125% 06/01/26	シンガポール	6.4%
5	SIGB 2.625% 05/01/28	シンガポール	4.8%
6	BTPS 1.8% 03/01/41	イタリア	4.8%

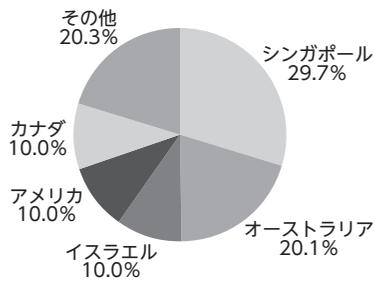
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	CAN 0.5% 12/01/30	カナダ	4.3%
8	SIGB 0.5% 11/01/25	シンガポール	4.3%
9	CAN 1% 09/01/26	カナダ	4.1%
10	SIGB 2% 02/01/24	シンガポール	3.6%
組入銘柄数			33

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

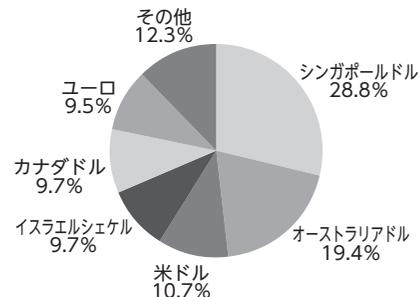
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として、日本を含む世界各国の債券(国債、州政府債、政府保証債、国際機関債等をいいます。以下同じ。)に投資します。

ポートフォリオの構築に当たっては、主として日本を含む世界各国の債券の中から、格付、流動性、財政健全度、為替ヘッジコスト控除後の金利水準等にかかる評価・分析を行い、投資対象国及び各銘柄への投資割合を決定します。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月18日~2021年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	-円	-%	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	4	0.039	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(4)	(0.039)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	4	0.039	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,829円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
国 内		国 債 証 券	千円 352,211	千円 7,662,174
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 138,547	千米ドル 116,252
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダドル 214,661	千カナダドル 172,603
	イ タ リ ア	国 債 証 券	千ユーロ 60,941	千ユーロ 48,471
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	27,800	36,249
	ベ ル ギ ー	国 債 証 券	13,802	13,748
	オ ー ス ト リ ア	国 債 証 券	—	33,814
	ア イ ル ラ ン ド	国 債 証 券	11,307	11,090
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリスポンド 70,367	千イギリスポンド 63,935
	ハ ン ガ リ ー	国 債 証 券	千ハンガリーフォリント 2,884,634	千ハンガリーフォリント 5,477,549
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 33,063	千ポーランドズロチ 18,550
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 119,690	千オーストラリアドル 165,722
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポールドル 241,119	千シンガポールドル 312,752
	イ ス ラ エ ル	国 債 証 券	千イスラエルシェケル 186,495	千イスラエルシェケル 319,276

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	496,968	85,280	17.2	482,462	80,054	16.6
為替直物取引	59,899	5,798	9.7	72,679	10,577	14.6
金 銭 信 託	0.042757	0.042757	100.0	0.042757	0.042757	100.0
コー ル ・ ロ ー ン	301,279	1,621	0.5	302,615	1,621	0.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当		期		末		
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 29,300	千米ドル 32,423	千円 3,560,386	% 10.7	% —	% 9.6	% 1.1	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 38,100	千カナダドル 37,148	3,215,181	9.6	—	5.6	4.1	—
イ タ リ ア	千ユーロ 11,500	千ユーロ 12,273	1,584,630	4.8	—	4.8	—	—
ス ペ イ ン	12,200	12,154	1,569,257	4.7	—	4.7	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 4,900	千イギリスポンド 4,807	727,802	2.2	—	2.2	—	—
ハ ン ガ リ ー	千ハンガリーフォリント 4,047,000	千ハンガリーフォリント 4,106,198	1,511,311	4.5	—	3.2	1.4	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 27,300	千ポーランドズロチ 26,838	757,781	2.3	—	2.3	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 80,400	千オーストラリアドル 80,668	6,455,872	19.4	—	19.4	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 112,700	千シンガポールドル 117,016	9,547,340	28.6	—	14.4	14.2	—
イ ス ラ エ ル	千イスラエルシェケル 91,600	千イスラエルシェケル 93,806	3,205,270	9.6	—	9.6	—	—
合 計	—	—	32,134,833	96.4	—	75.7	20.7	—

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(B) 個別銘柄開示

銘柄	利率 (%)	期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額	額	
		外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
(アメリカ)		千米ドル	千米ドル		
国債証券					
POLAND 3.25% 04/06/26	3.25	2,900	3,197	351,090	2026/4/6
T 1.25% 04/30/28	1.25	5,900	5,963	654,813	2028/4/30
T 1.75% 08/15/41	1.75	7,800	7,701	845,744	2041/8/15
T 2.625% 02/15/29	2.625	2,400	2,650	291,010	2029/2/15
T 2.875% 05/15/28	2.875	3,900	4,350	477,776	2028/5/15
T 3.125% 11/15/28	3.125	1,500	1,705	187,286	2028/11/15
T 4.5% 02/15/36	4.5	4,900	6,854	752,666	2036/2/15
小 計				3,560,386	
(カナダ)		千カナダドル	千カナダドル		
国債証券					
CAN 0.5% 12/01/30	0.5	17,600	16,485	1,426,810	2030/12/1
CAN 1% 09/01/26	1.0	15,600	15,664	1,355,742	2026/9/1
CAN 1.5% 06/01/31	1.5	4,900	4,998	432,627	2031/6/1
小 計				3,215,181	
(イタリア)		千ユーロ	千ユーロ		
国債証券					
BTFS 1.8% 03/01/41	1.8	11,500	12,273	1,584,630	2041/3/1
(スペイン)					
国債証券					
SPGB 0.1% 04/30/31	0.1	5,900	5,806	749,690	2031/4/30
SPGB 0.85% 07/30/37	0.85	6,300	6,347	819,566	2037/7/30
ユ ー ロ 計				3,153,887	
(イギリス)		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券					
UKT 0.25% 07/31/31	0.25	2,000	1,895	286,925	2031/7/31
UKT 1.125% 01/31/39	1.125	2,900	2,912	440,876	2039/1/31
小 計				727,802	
(ハンガリー)		千ハンガリー フォロント	千ハンガリー フォロント		
国債証券					
HGB 2.5% 10/24/24	2.5	332,000	335,130	123,346	2024/10/24
HGB 2.75% 12/22/26	2.75	1,855,000	1,868,782	687,816	2026/12/22
HGB 3% 06/26/24	3.0	880,000	902,352	332,116	2024/6/26
HGB 3% 10/27/27	3.0	980,000	999,933	368,031	2027/10/27
小 計				1,511,311	
(ポーランド)		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券					
POLGB 1.25% 10/25/30	1.25	18,500	17,537	495,178	2030/10/25
POLGB 2.5% 07/25/27	2.5	8,800	9,300	262,602	2027/7/25
小 計				757,781	
(オーストラリア)		千オーストラリア ドル	千オーストラリア ドル		
国債証券					
ACGB 1% 11/21/31	1.0	9,800	9,540	763,486	2031/11/21
ACGB 1% 12/21/30	1.0	51,000	50,066	4,006,838	2030/12/21
ACGB 1.5% 06/21/31	1.5	5,900	6,041	483,509	2031/6/21
ACGB 2.25% 05/21/28	2.25	9,800	10,662	853,304	2028/5/21
ACGB 2.75% 11/21/27	2.75	3,900	4,357	348,734	2027/11/21
小 計				6,455,872	

銘柄	利率 (%)	期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額	額	
		外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
(シンガポール)		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券					
SIGB 0.5% 11/01/25	0.5	17,600	17,469	1,425,343	2025/11/1
SIGB 1.625% 07/01/31	1.625	39,000	39,733	3,241,831	2031/7/1
SIGB 2% 02/01/24	2.0	14,100	14,613	1,192,317	2024/2/1
SIGB 2.125% 06/01/26	2.125	24,400	25,902	2,113,349	2026/6/1
SIGB 2.625% 05/01/28	2.625	17,600	19,297	1,574,499	2028/5/1
小 計				9,547,340	
(イスラエル)		千イスラエル シエケル	千イスラエル シエケル		
国債証券					
ILGOV 1.5% 05/31/37	1.5	75,000	72,290	2,470,094	2037/5/31
ILGOV 3.75% 03/31/47	3.75	16,600	21,515	735,176	2047/3/31
小 計				3,205,270	
合 計				32,134,833	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 32,134,833	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,304,678	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	33,439,511	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(32,282,380千円)の投資信託財産総額(33,439,511千円)に対する比率は96.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=109.81円

1カナダドル=86.55円

1ユーロ=129.11円

1イギリスポンド=151.38円

1ハンガリーフォリント=0.368056円

1ポーランドズロチ=28.2352円

1オーストラリアドル=80.03円

1シンガポールドル=81.59円

1イスラエルシェケル=34.1691円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年9月17日現在
(A)資 産	65,719,190,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	751,611,920
公 社 債(評価額)	32,134,833,779
未 収 入 金	32,684,652,891
未 収 利 息	127,589,170
前 払 費 用	20,502,278
(B)負 債	32,367,395,937
未 払 金	32,279,981,510
未 払 解 約 金	87,413,446
未 払 利 息	981
(C)純 資 産 総 額(A-B)	33,351,794,101
元 本	30,959,511,370
次 期 繰 越 損 益 金	2,392,282,731
(D)受 益 権 総 口 数	30,959,511,370口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,773円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年9月18日 至 2021年9月17日
(A)配 当 等 収 益	756,849,448円
受 取 利 息	757,311,680
支 払 利 息	△462,232
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,526,083,423
売 買 益	6,308,848,261
売 買 損	△8,834,931,684
(C)そ の 他 費 用	△17,500,278
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,786,734,253
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,198,046,471
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	772,543,554
(G)解 約 差 損 益 金	△1,791,573,041
(H) 計 (D+E+F+G)	2,392,282,731
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,392,282,731

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は48,645,728,428円、期中追加設定元本額は9,091,415,280円、期中一部解約元本額は26,777,632,338円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内債券SMTBセクション(SMA専用)	17,774,306,912円
世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	7,540,591,736円
FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	3,242,568,162円
債券コア・セクション	1,562,943,789円
FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	456,050,465円
債券コア戦略ファンド	289,917,074円
世界ハイインカム入替戦略ファンド 為替ヘッジあり(SMA専用)	93,133,232円

お知らせ

該当事項はありません。